教育委員会月報　令和8年10月号

https://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/geppou/mext_091001_00016.html

記事ページ本文

現在位置
トップ
>
白書・統計・出版物
>
出版物
>
教育委員会月報
> 教育委員会月報 令和8年10月号
教育委員会月報 令和8年10月号
教育委員会月報 令和8年10月号 [PDF:4MB]
※高解像度のものは下記の個別記事をご参照ください。
表紙・目次
表紙・目次[PDF:5MB]
教育委員会による学校への伴走型支援に関する取組
【ピックアップ】
初等中等教育局初等中等教育企画課
教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント[PDF:3MB]
【地方発！我が教育委員会の取組】
茨城県つくば市教育委員会
「つくば市教育大綱」実現への挑戦[PDF:5MB]
大阪府門真市教育委員会
「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦[PDF:3MB]
奈良県生駒市教育委員会
伴走・越境型研修[PDF:5MB]
兵庫県芦屋市教育委員会
教師の主体性から始める学校改革[PDF:4MB]
お知らせ
独立行政法人男女共同参画機構
男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ オンライン展示[PDF:1MB]
独立行政法人男女共同参画機構
「男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました[PDF:1MB]
文化庁企画調整課
国立劇場養成所 研修生募集[PDF:1MB]
ひとりごと
ひとりごと[PDF:1MB]
PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。
Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。
ページの先頭に戻る
文部科学省ホームページトップへ

教育委員会月報

文部科学省

特集　教育委員会による学校への伴走型支援に関する取組

ピックアップ

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント

Series 地方発！我が教育委員会の取組

茨城県つくば市教育委員会
「つくば市教育大綱」実現への挑戦

大阪府門真市教育委員会
「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦

奈良県生駒市教育委員会
伴走・越境型研修

兵庫県芦屋市教育委員会
教師の主体性から始める学校改革

お知らせ

Ⅰ 男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示
Ⅱ「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました
Ⅲ 国立劇場養成所　研修生募集



2026年10月27日発行　第78巻7号
2026 October 10

MEXT63 令和8年10月号（No.924）文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

教育委員会月報

2026年10月27日発行　第78巻7号
2026 October 10

C O N T E N T S

特集　教育委員会による学校への伴走型支援に関する取組

ピックアップ

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント …… 1

Series 地方発！我が教育委員会の取組

茨城県つくば市教育委員会
「つくば市教育大綱」実現への挑戦
～市独自アンケートの現況分析と子供が主役の「パーク構想」～ …… 5

大阪府門真市教育委員会
「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦
～伴走チームの専属配置と、軽井沢風越学園との連携が生み出す授業改善～ …… 9

奈良県生駒市教育委員会
伴走・越境型研修
～先生も子供たちも「自分らしく学ぶ」～ …… 13

兵庫県芦屋市教育委員会
教師の主体性から始める学校改革
～探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」の取組～ …… 17

お知らせ

Ⅰ 男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示 …… 22

Ⅱ「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました …… 23

Ⅲ 国立劇場養成所　研修生募集 …… 24

初等中等教育局初等中等教育企画課

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント

1 はじめに

近年、教育を取り巻く環境が一層多様化・複雑化する中にあって、各学校が充実した教育活動を展開することができるようにするためには、教育委員会が学校に対して積極的に伴走支援することが重要です。そのためには、教育委員会自身が、その意思決定機能の一層の実質化、事務局体制の強化等による機能強化・活性化を図っていくことが必要になります。

文部科学省では、「「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き」（以下、「手引き」という）を作成・公表しておりますが、令和8年9月 30 日、教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組事例等を拡充した、手引き［Vol.2.0］を新たに公表しました。

ここでは、**新たに手引き［Vol.2.0］に掲載した自治体の取組事例**を中心に、教育委員会の機能強化・活性化のポイントを3つの観点から概説します。

● **「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き［Vol.2.0］（文部科学省 HP）**
https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm



2 教育委員会会議の活性化、教育委員の資質・能力の向上

教育委員会が合議制の機関としての意思決定・執行機能を一層実質化していくためには、多様な属性を持った教育委員の知見等を十分に活用し、教育委員会における議論を活性化させることが重要です。そのためには、教育委員が各地域の教育課題や最新の教育施策の動向等について理解を深め、不断の研鑽に努めることができるような機会を、教育委員会事務局としても積極的に提供していくことも求められます。

宮崎市教育委員会では、教育委員向け事前勉強会、教育現場視察や地域・家庭・学校との意見交換会、各種教育委員向け研修会への参加促進等の各種取組を「教育委員会活性化プラン」として体系化して実施しています。様々な取組を組み合わせていること、それぞれが形骸化しないよう、計画に位置付け継続的に見直しを行っていることがポイントです。

【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

教育委員会は、地方教育行政における様々な権限を有する執行機関であり、教育長はその会務を総理し施策をけん引する者、教育委員は教育委員会の意思決定を担う責任者です。その重要な役割を十分に発揮していただけるよう、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等の機会を積極的に活用し、最新の教育動向や他自治体の状況等について知見を深めるとともに、得られた知見をそれぞれの地域の状況を踏まえてどのように施策に反映できるか、教育委員会会議等の場で積極的に発信いただければと思います。

②教育委員会事務局の皆様（※特に教育委員会会議のとりまとめを担当されている方）

教育委員会会議や事前勉強会等、教育委員の知見を引き出す仕組みづくりは、事務局においてどのような運営上の工夫をするかに依る部分も大きいです。また、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等に、教育長や教育委員が御参加いただく機会を確保することも、事務局の役割と考えられます。宮崎市の事例を参考に、事務局としての工夫にも積極的に取り組んでいただければ幸いです。

3 指導主事をはじめとした教育委員会事務局職員の資質・能力の向上

教育委員会の機能強化に向けては、具体の施策の企画立案やその実行を担う事務局の体制を充実することも重要です。中でも指導主事は、教科に係る専門性や授業に関する指導力にとどまらず、現場の風土をよく知る立場から教育行政に係る企画・立案や教育委員会と学校の間の連絡調整、多様化・複雑化する現代的な教育課題への対応に係る専門性等、様々な能力が求められます。

こうした指導主事ならではの能力を十分に発揮していただくためには、例えば一般行政職と指導主事等教員籍職員の適切な役割分担を図ることや、指導主事向けの研修等を企画し組織的な人材育成を推進することも重要です。

枚方市では、教育委員会事務局内の各課の指導主事が所属課を「越境」して集い、学校への指導・助言や施策の企画立案等に活かせる多様な視点をグループワーク形式等で学び合う「越境会」という研修会を、学校教育部次長が中心となって立ち上げ、実施しています。

● ある日の「越境会」の様子



【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

指導主事をはじめとした事務局職員の人材育成は、具体の施策の推進力を高めるために極めて重要であり、教育委員会全体で取り組むべき課題として捉える必要があります。枚方市の事例においても、教育長が「越境会」の様子を都度見学したり、

教育委員に対しては参加した指導主事自らによる報告会を行うなど、教育委員会全体での状況把握が進められていました。事務局が自主的に行う職員向けの研修等の重要性を御認識いただき、後押しいただければと思います。

②教育委員会事務局の管理職の皆様

日々多忙な教育委員会事務局の中にあって、職員の人材育成を主体的に企画・実施するに当たっては、全体を俯瞰した視点を持つ管理職の発案が肝要です。枚方市の事例も参考にしつつ、各教育委員会事務局の実態に応じた研修等を積極的に企画いただければ幸いです。

③指導主事、教育委員会事務局職員の皆様

枚方市における「越境会」は、参加する指導主事自身の高い意欲や積極的に学ぶ姿勢により、一方通行の講義型ではなく対話重視の場としてうまく機能していた点が特徴的です。日々の業務のみでは得づらい、所属の課や自治体を越えた視点を獲得するため、研修等の機会について積極的に情報収集し活用いただければと思います。

4 外部資金の活用・多様な人材の活用

教育委員会による施策の推進力を得るための方策の一つとして、事務局職員として外部人材（教育現場、民間企業、関係団体で業務経験のある者等）を登用し、一般行政職と教員籍職員だけでは取り入れられない多様な知見を活用することが考えられます。また、クラウドファンディングやふるさと納税、寄附等により、地域の民間企業等から外部資金を獲得し、教育予算の拡充に活用することも考えられます。

鎌倉市では、「スクールコラボファンド」と題し、独自の寄附財源を学校・教員の自主的な取組（探究学習の推進等）の促進に当てることで、従来の予算よりも機動的な学校支援を可能としています。また、教育行政を専門に担う「教育行政職」を独自に公募・採用し、スクールコラボファンドの活用をはじめとした新たな教育施策の企画・立案機能の強化を図っています。



【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

外部人材や外部資金の獲得に当たっては、連携先となる地域の民間企業や関係機関等との折衝や理解醸成が必要です。鎌倉市の取組においても、資金源の開拓に当たって地域住民である教育委員からの紹介がきっかけとなった事例が存在します。
また、予算等を担当する首長や首長部局を含め組織全体を巻き込んだ動きなど、教育長・教育委員の皆様による関係各所への働きかけが重要となります。

②教育委員会事務局の皆様（特に予算・企画担当等）

外部資金の活用に当たっては、学校の課題やニーズ、活用可能な制度や地域の人的ネットワーク等を把握するところからはじまり、学校が活用する際のフローの整理、成果の可視化・共有などといった一連の流れが存在します。鎌倉市の事例では、こうした具体のプロセスを実績に即して紹介していますので、ぜひ参考にしていただければ幸いです。

5 おわりに

本稿では、手引き［Vol.2.0］における改訂箇所のうち、今回の特集テーマに関係する「教育委員会の機能強化・活性化」のパートを紹介しました。

手引き［Vol.2.0］ではこの他、急速な人口減少・過疎化の進行により財政面や人材確保に困難を抱える小規模自治体への対応・広域行政の推進に向け、小規模自治体の教育委員会間の広域連携に活用可能な制度の解説や、都道府県教育委員会による広域的支援の事例を追加しています。

少しでも御関心を持っていただけた教育委員会関係者の皆様におかれては、以下のリンク先より、手引き本体をぜひ御覧いただけますと幸いです。

● **【再掲】「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き［Vol.2.0］（文部科学省 HP）**
https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm

茨城県つくば市教育委員会

「つくば市教育大綱」実現への挑戦

～市独自アンケートの現況分析と子供が主役の「パーク構想」～

1　はじめに

本市は 2020 年3月に、市の教育の根幹である「つくば市教育大綱」を策定し、「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を教育の最上位の目標としています。その中では近代公教育が抱えてきた課題を踏まえ、「教えから学びへ」「管理から自己決定へ」「認知能力偏重から非認知能力の再認識へ」の3つの転換を目指しています。この考え方を基に、本市では知識の教え込みではなく、自己・他者・社会を探求する「問いから始める学び」を進めてきました。しかし、学校の状況、子供たちの実態、教職員集団の状態が異なる中で、理念を掲げるだけでは、これらの転換は図れず、教育大綱の実現度を把握することも困難でした。

そこで、教職員の「感覚」や「経験」だけに頼るのではなく、データによって各学校の現在地を把握することにしました。そのデータの中心になっているのが、本市独自の「幸せな学校づくりに向けたアンケート」（一般社団法人 HatchEdu 協力により 2025 年 12 月、2026 年 12 月実施。以下「幸せアンケート」）です。「幸せアンケート」の結果を基に、本市教育委員会では学校との対話を重ね、課題の本質を探り、一校一校に応じた伴走支援を行っています。

さらに、現在は「幸せアンケート」による現況分析を入口としながら、その先にある「ミュージアムパーク構想」（教育大綱の理念を具体化した姿であり、ミュージアムパークのようなワクワクする空間環境の創出を目指すもの。以下「パーク構想」）への挑戦を始めています。つくば市立学校 51 校全てがそれぞれの特色を生かしながら、子供を真ん中に据えて、自ら学び続け、自ら改善し続ける、「教育大綱実現校」となることを目指しています。本稿ではこれらの取組を紹介します。

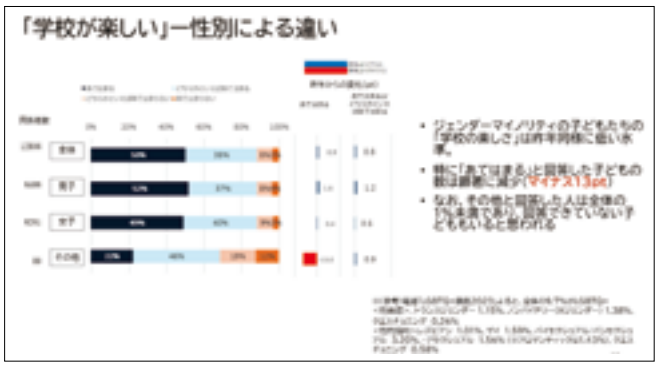
2　データと対話で学校を支える

本市教育委員会の学校支援は「指導する側」と「指導される側」という関係ではなく、「学校と共に考える教育委員会」へ転換することに徹しています。

(1) 現在地を知る羅針盤

本市の「幸せアンケート」は、教育大綱実現の状況を把握するために、子供だけではなく教職員も対象としています。子供については、「学校が楽しいか」「授業が楽しいか」「安心できる居場所があるか」「意見が大切にされているか」、教職員については、「働くことが楽しいか」「やりがいをもって働けているか」「持続可能に働ける職場か」「挑戦を応援してもらえるか」、などを重点項目として調査しています。

2025 年度の結果において、子供の「学校が楽しい」

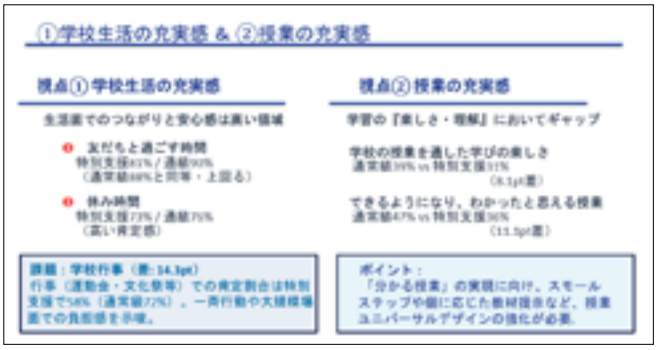


「幸せアンケート」性別結果

は 50%、教職員の「働くことが楽しい」は約 26%でした。この数値は、4 段階評価の中で最も肯定的な選択肢である「1：あてはまる」、と回答した割合であるものの、その結果のもつ意味合いは大きいと捉えています。

さらに、本年度は性別による違いや特別支援学級の子供・通級の子供を抽出し、通常の学級の子供との比較分析を行いました。

全ての子供の幸せを目標に掲げる本市教育委員会では、性別の違いや在籍する学級によって生じる数値上の差異について、「なぜその結果となったのか」「改善するには何が必要か」などを、これまで以上に学校と共に考えていく必要があります。



「幸せアンケート」特別支援学級・通級・通常の学級 の比較分析

(2) 学校ごとの異なる課題を見える化し、一律ではない学校課題に応じる伴走支援

市全体の分析から見えてきたことは、「授業の楽しさ」「安心できる場所」「自分の意見が大事にされる経験」が子供の幸せに大きな影響を与えているのではないかということです。また、教職員については、多岐にわたる対応により負担感が増す傾向にあるため、持続可能性に不安を抱えていることが分かりました。

これらの「幸せアンケート」結果を基に、訪問による対話により、子供の総合結果と教職員の総合結果をプロットし、学校の状態を、「エリア 1：自走型」「エリア2:教職員要支援型」「エリア3:授業注力支援型」「エリア4：重点校支援型」の 4 象限で分類し、自校がどの傾向にある学校なのか「現在地」を捉えやすくしました。

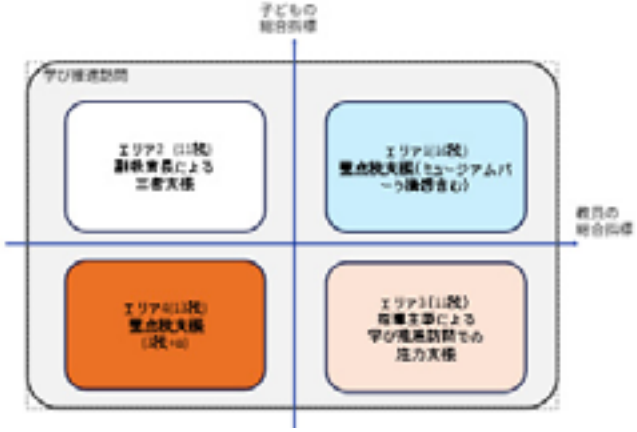
2025 年度の「幸せアンケート」の結果が、「エリア4:重点校支援型」に該当する学校は、より重点的に支援が必要と判断し、重点校支援として、副教育長が学校を訪問し、校長を中心とした支援を行っています。

さらに、重点校支援では「学校活性化に向けて語り合う会」を企画し、本年度校長が抱えている課題や、実践してみたいことなどを共有することで、自校でできることを整理し、行動できるようにしています。また、「エリア1：自走型」の学校には、市全体のグッドモデルとして、実践内容の発信をお願いしています。



グッドモデル校インタビュー(柳橋小学校)　撮影:神明篤志

全ての学校に同じ支援をするのではなく、各学校の異なる課題に応じて最適な支援を届けていく、これが本市教育委員会の伴走支援であり、学校が自ら変化できる状態をつくることを目指しています。



4象限別学校課題に応じた支援の在り方

3 子供が主役の「パーク構想」

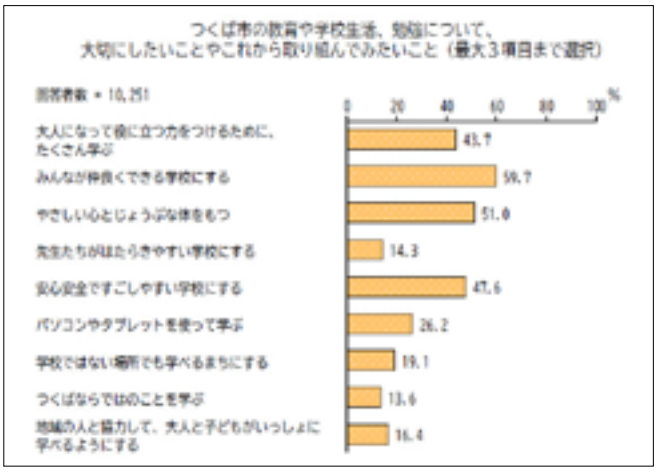
本市の挑戦は、教育委員会の伴走支援による学校改善にとどまらず、その先にある教育大綱が実現された学校の姿、子供の姿、教員の姿を思い描くことにあります。「幸せアンケート」の分析と学校訪問時の対話を重ねる中で、子供たちが幸せを感じる学校には共通点があることが見えてきました。それは、子供たちが「管理されている学校」ではなく、「自ら参加している学校」です。子供たちは受け身ではなく、自ら考え、選択し、対話し、活動しているということです。これは、教育大綱が示す考え方の転換「管理から自己決定へ」の転換が実現された姿そのものです。

この共通点を参考に、これまでの既成概念を取り払い、ゼロから教育大綱が実現されている幸せな学校とはどんな学校なのか、全体像を考えました。それが「パーク構想」です。

(1) 子供の声を聴く

本市教育委員会では「幸せアンケート」とともに、どの学校でも、子供の声を聴く取組を推奨しています。

アンケートは「幸せアンケート」のほかに「第４期つくば市教育振興基本計画」の策定に合わせて子供の意見を聴取した「小中学生を対象としたアンケート調査」



小中学生を対象としたアンケート調査結果

があります。いずれも子供の本音が表れる自由記述欄を大事にしています。

また、教育大綱について子供たちはどう思っているのかを確かめるため、教育長が学校訪問し、子供たちにインタビューを行いました。子供たちは自らの見解を明確に述べるとともに、教育大綱の方針について共感を示し、肯定的な意見を述べていました。



https://tsukuba-city.note.jp/n/n5b1ba72283ea

教育長によるインタビュー(春日義務教育学校)　撮影:神明篤志

(2) 教員の声に応える

アンケートによる分析や学校訪問による対話から、授業者は、3つの考え方の転換に加えて、教育大綱に教育の柱として掲げている「問いから始める学び」「自己・他者・社会を探求する学び」に難しさを感じていることが分かりました。そこで、本年度は授業者への理解を深めるために、次の3つの手立てを重点に進めています。

①「問いから始める学び」作成動画の活用

授業者自身が、「問いから始める授業」となるための導入部分と、その後の展開を学ぶための資料となる授業動画を作成しました。「問いづくり」に悩む授業者にとって、繰り返し観ることのできる動画は、授業づくりの参考になります。また、校内研修において、問いづくりの視点を議論するためにも活用できます。

②ルールメイキング・グループワーク

本市では一部の児童生徒の意見だけで決めてしまうのではなく、多様な他者の意見を聴き合い、合意形成

しながら必要な約束事を決めていくルールメイキングの活動を６年前から始めています。

本年度は、その聴き合う関係を築く基盤となる、人間関係づくりのグループワークについても、全校で実施し、子供自身の手で幸せな学校づくりが進められるように取り組んでいます。

③探究に ICT、生成 AI の積極的活用

「自己・他者・社会を探求する学び」は、子供だけではなく、教職員も、保護者も、地域の人々にとっても重要です。また、これらの学びを深めていく学習活動における探究は、正解を知り覚えることではなく、「なぜ?」「本当?」「もっとよい方法は?」などと問い続けていくことであり、関わる一人一人が「探究者」であると言えます。

その探究を進めるうえで、ICT は、思考の可視化、意見共有、比較検討や分析、表現･発信･交流など、様々な場面で活用できる有効なツールです。

また、生成 AI の利用についても「つくば市プログラミング学習・生成 AI 活用の手引き」を毎年作成し、正しく理解し、よりよく活用できるようにしています。

(3)「パーク構想」の実現から教育大綱の実現へ

本市には、大規模校、中規模校、小規模校、義務教育学校、小規模特認校と多様な学校があり、地域性も異なります。だからこそ、一律のモデルづくりではなく、学校毎のビジョンに合わせ支援することを大切にしています。探究学習を強みにする学校、対話文化を強みにする学校、地域連携を強みにする学校、自己調整学習を強みにする学校、など、特色は学校によって異なってよいのです。その特色が子供の幸せにつながり、地域から愛される学校につながればよいと考えます。

本年度は小規模特認校（2校）や重点支援校（5校）を中心に、ビジョン形成、探究的な学びへの転換、対話文化の形成を進めています。そして、これらの取組を、2028 年度までに、全校へ展開していく構想です。目指すのは、教育委員会が支援し続けなくても、学校自らが問いをもち、対話し、改善し続ける状態であり、それが「パーク構想」実現校としての姿です。

実現するためには、子供も、教職員も、管理職も、教育委員会関係者も探究者となり、自ら問いをもち、考え、対話によって改善しようとする探究の文化をみんなで創っていかなければなりません。子供たちは学校を創る当事者となり、対話し、合意形成する経験を通して、よりよい民主的社会の創り手へと成長していくのです。そして、この成長がまさに、教育大綱が実現している姿と言えるのです。



「パーク構想」絵図

4 おわりに

教育大綱の実現は教育委員会だけではできません。私たちは子供を主役に据えながら、教職員、教育委員会職員、保護者、地域の人々、大学・研究機関・企業等の関係者と連携し、「オールつくば」で教育に取り組んでいきます。

これまで述べたように、本市が目指しているのは、「一人ひとりが幸せな人生を送るために」という教育大綱の実現です。

そして、51 校全てが自ら学び、改善し続ける、持続可能な「教育大綱実現校」として、成長していけるように支援していくこと、これが、本市教育委員会の挑戦です。

大阪府門真市教育委員会

「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦

～伴走チームの専属配置と、軽井沢風越学園との連携が生み出す授業改善～

1 はじめに

本市教育委員会では、「将来の自立をめざして自分の生き方を見つける教育」の実現に向け、「子供主体の学び」と「探究的な学び」を柱とした令和の日本型学校教育の推進に取り組んでいます。

5月号では、この改革を牽引するリーダー層（管理職・指導主事）の資質能力向上に焦点を当て、市教委内の組織改革や対話を重視した研修の刷新について発信しました。

教育委員会月報5月号
「対話」が拓く学校運営改革

本稿では、学校現場への直接的なアプローチとして、現場の教員に寄り添う「伴走支援」に特化した特別チームの配置と、先進校である学校法人軽井沢風越学園との連携施策について、その具体的なプロセスと確かな成果をご紹介します。

2 「伴走チーム」発足の背景と目的

本市では、令和3年度からの3年間、児童・生徒の学力向上をめざし、市を挙げて『指導と評価の一体化』を核とした授業改善や校内組織体制構築に取り組んだ「学力向上アクションプラン」を展開し、令和5年度の全国学力・学習状況調査において過去最高の数値を記録しました。一方で、確かな成果は見られたものの、児童・生徒の学びへの主体性や自己学習力の弱さといった、数値だけでは測れない次なる課題も浮き彫りになりました。

真の学力の土台を支える要素は、子供たちの学習意欲や主体性、自己肯定感といった非認知能力の向上であり、これらを育成する日々の授業改善をどのように支えるかが大きな課題でした。本市の指導主事は、元々「管理・監査型」のスタンスを取っていたわけではありません。しかし、従来の指導主事は多岐にわたる事務分掌を抱えており、さらに人数にも限界があったため、各学校への丁寧な関わりにはどうしても限界がありました。

そこで、先進的に学校支援の仕組みを構築している石川県加賀市等の先例を視察・研究し、本市でもその他の事務を持たず、学校への伴走支援のみに 100%注力できる独立した特別チームを立ち上げることにしました。特に、チームリーダーを外部から新たに任用し、リーダーに加えて指導主事2名の計3名を「伴走専属」として配置できたことは、本市の本気度を示す非常に大きな一歩となりました。

3 教員に寄り添う日常的な伴走支援

「子供主体の学び」や「探究的な学び」への挑戦に

おいて、現場の教員は「何を教えるか」という従来の授業観から、「子供がどう学ぶか」への転換を迫られていました。理念は頭で理解できても、いざ日々の授業でどう子供に委ねるのか、学習環境（単元全体の設計や、子供が学びを選択できる教室の空間配置など）をどうデザインすればよいのかが分からず、多くの教員が悩みを抱えていました。

他の事務に追われることのない専属の伴走チームは、予定された研究授業だけを見に行く存在ではありません。日常的に学校へ足を運び、教員と同じ目線で子供たちの様子を観察し、共に汗を流しながら授業を作り上げています。伴走チームが学校に入った日のスケジュールは非常に濃密です。じっくりと授業を観察し、時には実際の授業に加わり、そして、放課後には教員との対話の時間を持ちます。そこでは、「この場面ではあの子に委ねてみませんか」「教室の環境をこう変えてみましょう」といった具体的なアイディアを交わし、教員が抱えていた悩みを共に解消していきます。



『伴走チームと教員が共に授業検討』

このような関わりが日常化するにつれ、現場の空気感が変わっていきました。教員自身が子供の「やりたい」を引き出すおもしろさや手応えを感じるようになり、実際に現場の教員からは、「これまでと授業づくりの視点が変わり、一人ひとりの子供の学びの姿をより深く見取ることができるようになりました」という嬉しい声が寄せられています。

こうした日常の伴走支援の様子については、写真入りレポート（ドキュメンテーション）の活用により、伴走チーム以外の指導主事等とも共有されており、今では部署や担当者の垣根を越えた「ジェル型伴走支援」（※5月号参照）へと進化を続けています。



『ドキュメンテーション』

また、伴走支援の成果については、「令和の日本型学校教育」の実現に向けた状況を把握するために実施した教員アンケートにおいても現れています。

例えば、「子供主体の授業を意識している」との回答が令和6年度から7年度で、小学校では 50%から 71%へ、中学校では 51%から 65%へと上昇しました。この結果から、現場の授業観・学習観が着実に転換していることがうかがえます。

実践にあたり、「校内研修や同僚との対話が役に立っ

ている」とのアンケート回答が多く見られることからも、伴走チームが促進する「対話型の校内研修」が、授業改善の要として確実に機能していると感じています。

4 軽井沢風越学園との連携と「アウトプットデイ」の実践

伴走チームによる指導助言をさらに充実させ、現場への支援の質を確かなものとするため、本市では探究的な学びの先進校である軽井沢風越学園との自治体連携事業をスタートさせました。

同園の先進的な実践から直接学ぶため、伴走チームの指導主事や各校の担当教員を計画的に派遣し、最先端の「子供主体の学び」や「探究的な学び」における理論と実践の往還を本市へと持ち帰る体制を整えています。とりわけ、伴走チームの指導主事は、単日での視察に留まらず、1学期間スタッフとして同園で実際に勤務することで、表面的な手法だけではなく、取組の背景や根底に流れる教育理念まで深く吸収することができました。



『風越学園で学ぶ指導主事』

この連携は、今年度開校した本市初となる義務教育学校である「水桜学園」のブランディングや、9年間の教科横断的な総合的な学習の時間のカリキュラム検討において、大きな原動力となっています。





『義務教育学校　水桜学園』

この連携から生まれた具体的な取組の一つが、現在、本市の多くの学校で開催されている「アウトプットデイ」です。子供たちが個人や集団で探究した内容を、保護者や地域、企業の方などの外部に向けて主体的に発信し、様々なフィードバックをもらい、さらにその先の探究に生かすこの取組は、風越学園での先進的な実践を



『アウトプットデイの様子』

参考に導入したものです。地域や民間の力を借り、開かれた場で表現することで、子供たちの探究心や表現力は目に見えて深まっています。

5 成果と次なる課題

こうした伴走支援と外部連携の成果は、客観的なデータとしても、はっきりと表れています。

令和7年 12 月実施の「学校教育診断」では、児童・生徒へのアンケートで「授業では、自分で考え自ら取り組んでいる」「自分の考えをまとめ、発表する機会がある」といった「授業における主体的な学び」に関する肯定的な回答の割合が過去最高を記録しました。併せて、教員へのアンケートでも「教職員間で相互に学び合い研修等で学んだ成果が共有され活かされている」の項目が、令和5年度から7年度で、76.7%から 89.7%へ上昇しており、一連の取組が現場の確かな行動変容につながっていることを裏付けています。

一方で、市内全校へのさらなる実践促進に向けては、教員ごとの意識や取組状況にばらつきがあるなど、まだまだ乗り越えるべき課題は残されています。今後は、どのように市内の隅々までこの「学びの転換」を浸透させていくかが重要な局面となります。

6 おわりに

「教師の学びと子供の学びは相似形」と言われますが、教育行政と学校現場もまた相似形であると考えています。教育行政側が変わることで学校が変わります。教師自身が伴走支援を受けた経験が、その後の子供たちへの丁寧な伴走へと還元されていきます。

子供たち一人ひとりが、「やりたい」という気持ちを原動力に、自ら学びを切り拓いていく日常をつくるために、これからも門真市教育委員会は一丸となり、現場の先生方と苦楽を共にしながら、総力を挙げた学校への伴走支援を継続・強化してまいります。

奈良県生駒市教育委員会

伴走・越境型研修

～先生も子供たちも「自分らしく学ぶ」～

1 始めに

生駒市は、第３次教育大綱「LIVE MY OWN WAY」（自分らしく「生きよう」「遊ぼう」「学ぼう」みんなでいこまを楽しもう）のもとで、子供たち一人一人が「自分で選び、自分に合った方法で、自分のペースで学ぶ」授業づくりを進めています。「子供たちが必要に応じて必要な人と学び合いながら、自分の学びを自分で進めていけるように」という願いです。皆が同じ内容を、同じ方法、同じペースで学んできたこれまでのあり方を、大きく問い直す転換です。

この転換は、新しい指導技術を一つ加えれば実現するものではありません。「子供の学びをどう見るか」「教室で何を大切にするか」という先生方の見方や願いにまで関わる問い直しです。そうした歩みは、外から手順として渡すよりも、先生方自身が納得しながら進めていけることが望ましいと考えました。

この問い直しを日々担うのは、教室で子供と向き合う先生方です。「子供たちに『自分らしい学び』を願うのであれば、先生方自身もまた、自分の問いを持ち、自分に合った形で学び続けられることが大切ではないか」。この問題意識のもと、生駒市教育委員会は、先生方への伴走と、市内外の先生方との越境を軸にした「伴走・越境型研修」を令和６年度に始め、令和８年度で三年目を迎えました。



第3次生駒市教育大綱（概要版）

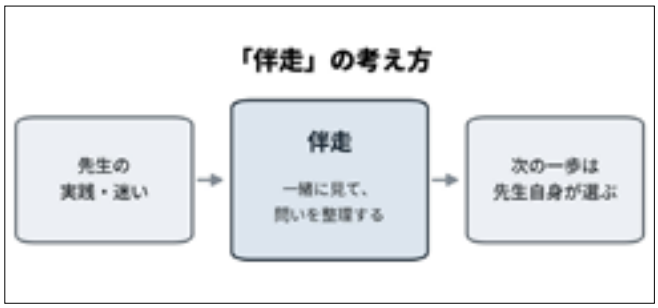
2 研修を始めた背景と大切にしている考え方

全員が集まって共通の内容を学ぶ悉皆型の研修には、確かなよさがあります。大切な方針や知識を、市内の教職員が同じように受け取れることは、今も変わらない利点です。一方で、先生方一人一人が抱える問いや、日々の試行錯誤に、それだけでは十分に応えきれない場面もあります。伴走・越境型研修は、悉皆型の研修に加えて、こうした一人一人の学びを支えるために始めました。

大人の学びは、外から与えられた課題よりも、自分の内側から生まれた問いに向き合うときに深まりやすいと言われます。先生方も同じで、「やってみたい」という思いや、「どうすればよいのだろう」という迷いから始まる学びは、教室での実践にも根づきやすいものです。そこでこの研修では、全員に同じ課題を課すのではなく、それぞれの関心や状況から学びを始められるようにしています。

柱に置いているのは、「こうすればうまくいく」という方法を一律に配るのではなく、先生方が自分の実践を問い直す時間に、そばで伴走することです。伴走とは、

先生に代わって答えを出すことではありません。実践を一緒に見て、迷いに耳を傾け、問いを整理し、次の一歩をその先生自身が選べるように、そばにいることだと考えています。先生方一人一人が、挑戦してみたいことや悩んでいること、日々の試行錯誤を、そのまま持ち寄れるようにすることを、この研修の出発点にしています。参加は自由とし、経験年数や立場による制限も設けていません。大綱が掲げる「自分らしく生きよう」は、子供たちの「自分らしく」だけでなく、先生方の「自分らしく」も大切にしたいという願いでもあります。教育委員会の役割も、「教える」「指導する」ことにとどまらず、先生方の試行錯誤に伴走し、学び合いが生まれる条件を整えることだと考えています。



もう一つ大切にしているのが、市内と市外・県外の先生が混ざり合う「越境」です。普段は出会わない地域や立場、校種の先生が同じ場に集まると、自分の学校では「当たり前」になっていたことが、別の「当たり前」と出会います。その違いが、「なぜこうしているのだろう」と問い直すきっかけになります。同じ市の中だけでは見えにくい視点を持ち込み合えることが、越境の大きな意味だと考えています。

3 取組の具体化

研修は、先生方が自分の状況に合わせて関わり方を選べるように、三つのコースに整理しています。忙しさも、関心も、これまでの経験も、先生によって異なります。だからこそ関わり方を一つに決めず、動画アーカイブと、研修の内容をまとめた「研修内通信」で自分のペースで学ぶコースA、これに加えてオンライン講座や対面研修に参加するコースB、さらにオンライン上のコミュニケーションツール（Discord）で日々やり取りしながら学び合うコースCを用意しています。市外・県外の先生は、このコースCで参加します。



オンライン講座は、年間を通して月に1～2回、勤務時間内に行い、校務を優先できるようにしています。参加できなかった先生も後から学べるよう、すべてを録画して共有しています。年3回の対面研修では、実際に顔を合わせ、画面越しには伝わりにくい実践の手ざわりを持ち寄ります。年間を通して伴走する3名の講師（蓑手章吾氏（HILLOCK初等中等部）・村上聡恵氏（小金井市立南小学校）・宗實直樹氏（桃山学院大学））に加え、加藤智博氏（What's Beyond the Mission）・藤山茉優氏（軽井沢風越学園）を始めとする講師にも、講座を担当いただいています。また、年間伴走の3名の講師による対談を、年に2回ひらいています。いずれも、講師が答えを示す場ではなく、迷いも含めて率直に語り合える場になるよう心がけています。

講座では、子供の学びをどう見取るか、一人一人が自分のペースで進める学びをどう支えるか、教師の「やり方」と「在り方」をどう見つめ直すかなど、日々の授業に繋がるテーマを扱ってきました。答えを一つに決め

るのではなく、それぞれの教室で試し、持ち帰って語り合えることを大切にしています。



最終報告会の様子（2026年2月）

コースＣで使うオンライン上のコミュニケーションツールでは、授業の写真やワークシートを見せ合ったり、うまくいかなかったことを率直に相談したりと、講座の日以外も日々のやり取りが続いています。さらに、こうした学びを研修の場の中だけで閉じないよう、事務局は市内の学校を日常的に訪ね、授業を参観し、校内研究や研究授業にも伴走しています。そこで見たことや、講座で交わされた問いは、二種類の研修内通信にまとめ、毎週のように市内の先生へ届けています。一つは、講座の内容とそこで交わされた問いを伝える通信「まなびのまなざし」、もう一つは、学校で出会った子供たちや先生の姿や、事務局が日々感じたことを綴る通信「行ったり、来たり」です。研修に参加していない先生にも同じ問いが届き、研修と学校の日常が地続きになるようにしています。

また、学校での活動が生まれるときには、管理職の先生とも相談しながら、無理のない形で進めることを大切にしています。一人の先生の学びが、学年や学校全体の学び合いにつながっていくよう、事務局は学校の状況に合わせて関わり方を調整しています。個人の挑戦が孤立せず、学校の日常のなかに根づいていくことを願っています。

伴走・越境型研修は、単独の取組ではありません。研究主任が集まって学び合う「いこま授業づくりネットワーク」や、奈良女子大学附属小学校との連携事業「『子どもの学び』探究プログラム」など、市内のさまざまな事業と重なり合いながら進めています。研修で生まれた問いや学びが、こうした場とも繋がることで、市全体の授業づくりを少しずつ支えています。


令和8年度 伴走・越境型研修通信 第3号

まなびのまなざし

「みとり」を問い直す

みとった後にどうするか

参加された先生と共に学びながら

ふり返り

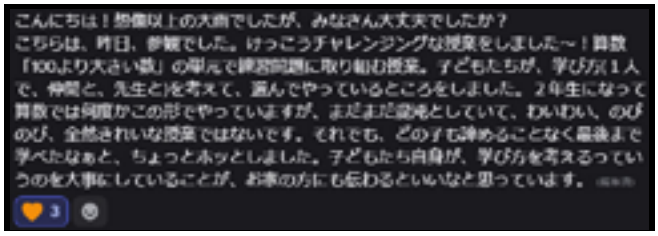
次回

通信「まなびのまなざし」第3号

4 見えてきた変化と、これから

この数年で最も育ってきたのは、先生方同士の学び合いのコミュニティです。市内からの参加は年々広がり、市外・県外からも継続して多くの先生が参加しています。とりわけ二年目（令和７年度）は、日々のやり取

りを支えるオンラインのコミュニケーションツール上で、その厚みがはっきりと表れました。



算数の授業に関する書き込み

始めは書き込むのにも時間がかかっていた先生方が、少しずつ自分の実践や迷いを持ち寄るようになり、やがて教室の「当たり前」を問い直す対話も生まれていきました。ある低学年の担任の先生は、帰りの会と帰りの支度の順番について、「当たり前のようになっているけれど、なぜこの順番なのか」と問い直していました。その問いを仲間と交わした翌週には、実際に順番を変え、「子供が自分のペースで用意できるようになった」と報告しています。大きな改革ではなくとも、日常の当たり前を問い直すことから、子供の学びや生活のあり方が少しずつ変わっていくことがあります。こうした小さな変化が、複数の場面で見られるようになりました。

学び合いは、先生方の間だけでなく、講師との間でも起きています。ある先生が、講座で聞いた「学び方の補助輪を子供に手渡す」という言葉に手応えを感じたと書き込むと、講師の蓑手氏がさらに応じ、対話が深まりました。講師の側も「私も同じだった」と自らの気づきを語るなど、教える側と教わる側という関係を越えて、ともに学ぶ場になっています。関心の近い先生が集まる小さなサークルも、事務局が用意したものではなく、年度の途中から自然に生まれてきました。先生方が、与えられる研修の受け手ではなく、自分たちで学びの場をつくる担い手になりつつあります。

「越境」も、言葉だけでなく実際に起きています。市外の教育委員会の先生が生駒市の学校を視察したことをきっかけに参加し、自治体を越えて、授業改善の取組や ICT 活用の仕組みづくりといった具体的な情報が行き来しました。

対面研修は会場となった学校の先生方にも開き、参加者と会場校の先生が学校を越えて学び合っています。研修での学び合いは、それぞれの学校の校内研究にも重なり始めています。授業を「方法がうまくいったかどうか」で見るのではなく、子供がどこで立ち止まり何に反応していたかを見る先生や、研究授業を一時間の出来映えで終わらせず単元全体や日常の姿と重ねて語り合う場面が、少しずつ増えてきました。

5 おわりに

もっとも、うまくいっていることばかりではありません。オンラインでの関わり方には先生方それぞれのペースがあり、活動量にも差があります。一人一人に十分に伴走できているかというと、まだ手探りの部分も多く残っています。三年目となる本年度は、こうした課題を踏まえて参加の形を整理し直しました。対話に加わることだけを参加とせず、動画や通信、対面や個別の相談など、どの関わり方も等しく大切にしています。

この研修で大切にしているのは、先生方を無理に変えようとするのではなく、一人一人の変化が、その人のペースで生まれていくのを支えることです。各学校が校内で学び合えることと、先生方が学校を越えて学び合えることの両方を、数年先を見通しながら育てていきたいと考えています。

「伴走」という言葉についても、私たちはまだ答えを持っているわけではありません。「そばにいることが、かえって先生方の歩みを狭めていないか」「どこまで関わり、どこで待つのか」と自らに問いながら、学校や教室で出会う一つ一つの場面の中で、この言葉の意味を確かめ直しています。そのうえで、どのような支援の在り方があり得るのかを探り続けています。子供に願う学びを、まず先生方自身が味わえる場であり続けられるよう、これからも先生方とともに考えていきます。

兵庫県芦屋市教育委員会

教師の主体性から始める学校改革

～探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」の取組～

1　はじめに

芦屋市は、兵庫県の南東部、六甲山と大阪湾にはさまれた、人口約9万人のコンパクトなまちです。市内には市立小学校8校、中学校3校、幼稚園5園等があり、古くから「教育のまち」として、市民の教育への関心がたいへん高い地域です。

本市の子供たちの学力は、全国学力・学習状況調査において、全教科で全国平均を大きく上回る高い水準にある一方で、質問紙調査では、勉強が「好き」「大切」「役に立つ」と感じる割合や、「夢や目標をもっている」「学校が楽しい」と答える割合が伸び悩み、全国平均を下回るという実態がありました。

令和6年には東京大学公共政策大学院の鈴木寛教授からは、OECD の調査を踏まえ、「日本の子供は学力こそ加盟国でトップだが、自己肯定感や自律的に学習を行う自信に課題がある」という指摘をいただきました。これはまさに本市の子供たちの姿と重なります。学力は高いのに、自己肯定感や自己有用感、学ぶ意義の実感に課題を抱えている――この現実に正面から向き合うため、本市は子供の「主体性の回復」を教育施策の中心に据えることとしました。本稿では、その中核を担う教員の自主的な研究チーム「ONE STEPpers（ワン・ステッパーズ）」の取組について紹介します。

2　Ashiya PEACE プロジェクト

令和6年度より、本市第３期芦屋市教育振興基本計画の理念「一人ひとりの個性や特性、理想や希望を踏まえた、公正で最適な学び（ちょうどの学び）」を具体化する総合的な枠組みとして、熊本大学大学院准教授の苫野一徳先生を招聘し、「Ashiya PEACE プロジェクト ～ ONE STEP !夢中になって学ぶ楽しさを!～」を始動しました。

PEACE とは、Place（居場所）、Explore（探究）、Assist（個別最適な支援）、Collaboration（協働）、Experience（体験・経験）の五つの頭文字です。どの子にとっても安心できる居場所を子供とともに考えること。学びの主体は子供とし、自ら立てた課題を探究していくこと。個々の特性やペース・学び方に応じること。一人では越えられない壁にあたったときには、仲間や教師の力を借り、つながりながら学ぶこと。そして、夢中になって遊び、学び、失敗や成功を繰り返す体験



図1　Ashiya PEACE プロジェクトの全体像

を大切にすること。これら五つの真ん中に「対話」を置いています。

子供を信じ、委ねる。教師は個のニーズに寄り添い、学ぶ環境を構成し、励まし、適切にフィードバックを与える。子供が自ら「選び、決め、行う」ことを通して、夢中になって学ぶ楽しさを取り戻すことを目指しています。

3 「ONE STEPpers」立ち上げの経緯

「『安心して』学べる場をつくりたい。」「『学習意欲』を大切にしたい。」「どの子にも学校を『楽しい』と思ってほしい。」そして「特定の教科だけで取り組むことではない。教科横断的な学習、問題解決的な学習やプロジェクト型の学習に、市内全体で取り組んでいく必要がある。」こうした指導主事同士の対話の積み重ねがAshiya PEACEプロジェクトを構想する中で出され、主に授業の中で具現化する「ONE STEPpers」の立ち上げにつながりました。

どうすれば市内全体に学びが広がるのか。

ここで本市は、従来の研究推進の在り方を根本から問い直しました。子供の主体性を引き出すには、まず教員自身が主体的に学び、探究することが必要ではないか。「教師の学びと子供の学びは相似形である」と言われるように、教育委員会が教師に求める学びの姿は、教師が子供に育みたい学びの姿と同じではないかという考えに至りました。

従来の研究推進は、教育委員会が学校を「指定」し、研究推進校が研究発表会を開いて成果を他校へ広げる、という形で取り組んでいました。しかし、指定された学校では「しなければならない」と負担感が先行しがちで、参観する側も「あの学校だからできること」「やってみたいけど大変そう」と受け止め、成果が市全体に広がりにくいという課題を感じていました。そして何より、教師の研究に対する主体性を奪ってしまう形ではないか――という懸念が生まれました。

そこで、研究指定校制度を廃止し、令和6年度、学びたい教員が自らの意思で集まる完全自主参加型の研究チーム「ONE STEPpers」を立ち上げました。教育委員会が教師を信じて委ねれば、教師も子供を信じて委ねられる。「相似形」の連鎖を、仕組みとして具体化することを目指しました。

4 「ONE STEPpers」の仕組みと取組

(1) 完全自主参加 ～それぞれのチャレンジを～

ONE STEPpersのコンセプトは「やりたいことを、やりたいときに、やりたいだけ」、「しなければならないことを設けない」です。子供の主体性を回復させる研究に関わるなら、好きなことを、好きな方法で、好きなだけ探究してよい。「来る者は拒まず、去る者は追わず」を合言葉に、参加も退会も自由です。

立ち上げから2年がたち、年度ごとの募集としていますが、今年は20代から60代までの約100名の教職員が参加しており、令和8年度からは市立幼稚園へ募集したことで、市内全ての16校園からそれぞれ1名以上の教職員が参加しています。幼・小・中の校種を越えたチームとなり、校種ごとの得意な領域を持ち寄って交流しながら、子供に「委ねる学び」への挑戦を支え合っています。

(2) 教育委員会による全面的なサポート

研究にかかる費用負担をはじめ、日程調整や講師依頼といった研究に付随する事務作業は、すべて教育委員会が代行します。教員は研究そのものに没頭できるようにしています。教員一人ひとりの「したいこと」を見つけ、形にする場となるよう、教育委員会は指示する立場ではなく、共に悩み、考え、寄り添う「伴走者」に徹しています。

(3) リフレクション会議 ～対話の文化を学校の日常に～

月に1回程度、参加教員が実践を持ち寄って語り合う情報交換・実践報告の場が「リフレクション会議」です。現地・オンラインの選択も欠席も自由。個別の研究テーマ・方法・ペースを尊重しながら、互いの実践を持ち寄り、対話し、「価値」を共有します。会議には、苫野一徳先生をはじめ、ONE STEPpers 専任講師である一般社団法人 School Transformation Networking (ScTN) 代表理事の山口裕也先生が適宜伴走し、実践の価値をフィードバックするとともに、次のステップを提示してくださっています。



写真1　対話を重ねるリフレクション会議の様子

令和7年からは、学校現場からの提案を対話して深める会議の形が増えてきました。学校現場主催の会では、教師が「学びの場」を自らの手でつくりあげ、その場のデザイン方法を獲得して校内研修へと広げていきます。対話の文化を学校の日常にするステップが積み重ねられています。

(4) プロジェクト研究 ～好きなことを研究する～

参加教員は、自らの興味・関心のある研究についてプロジェクトをつくり、学校・学年・教科の垣根を越えてチームを組み、一緒に授業づくりと情報交換を行います。「好きなことを、研究する、形にする」が合言葉です。令和7年度には表1のとおり9つのプロジェクトが生まれ、地域の自然をフィールドにした探究から、企業・プロスポーツチームとの連携、自由進度学習、SEL（社会性と情動の学習）まで、多彩なテーマのプロジェクトが生まれました。

研究テーマ	人数
企業連携プロジェクト	18
みんつく(特活)プロジェクト	23
打小ネイチャー(打出の森)プロジェクト	17
3教科同時自由進度学習	10
3年生算数プロジェクト	13
芦屋川探究プロジェクト	8
理科自由進度プロジェクト	10
SEL研究プロジェクト	20

表1　令和7年度のプロジェクト研究テーマ

プロジェクトの数だけ、子供の学びの入口が増えます。打出（うちで）の森や芦屋川など身近なフィールドでの探究、3教科（国語・数学・理科）並行の自由進度学習、ホンモノを感じる企業連携探究学習。教員が夢中になって研究する姿が、そのまま子供が夢中になって学ぶ授業へとつながっています。



写真2　プロジェクト研究の実践の様子

(5) 先進校視察・先進校派遣

「具体が見たい・経験したい」という教員には、希望に応じて先進校への視察・派遣の機会を用意しています。令和7年度は表2のとおり、長野県伊那市立伊那小学校と愛知県東浦町立緒川小学校へ、それぞれ教員を

1週間派遣するという本格的な研修を実施しました。自分の興味があるところへ、選択して参加する。研修もまた主体的であることを大切にしています。

分野	派遣・視察先(令和7年度実績)
PBL・探究	伊那市立伊那小学校(1週間派遣)
単元内自由進度学習	東浦町立緒川小学校(1週間派遣)
全校ミーティング	新渡戸文化小学校
マイ探究	奈良女子大学附属小学校
新しい教育課程	中目黒小学校・原宿外苑中学校
ScTNの活用	加賀市立山中中学校
自治体間連携	生駒市のフォーラムへ出席

表2　先進校視察・先進校派遣の実績

(6) ScTN質問紙を活用した授業サイクル

本年度からは、後述するScTN質問紙を「対話ツール」として位置づけ、授業サイクルの構築に取り組んでいます。質問紙で現状を把握し、「なぜその数字なのか」「どうすればよいか」と仮説を立て、エビデンスに基づいて単元を構想し、実践・観察し、再び質問紙で検証する。このサイクルを、希望教員・市教委・プロジェクト参加教員が協働して回します。単元づくりには山口裕也先生（年2回）と指導主事（随時）が伴走し、助言します。データを評価のためではなく対話のために使う。その先に、教科研究の充実を見据えています。

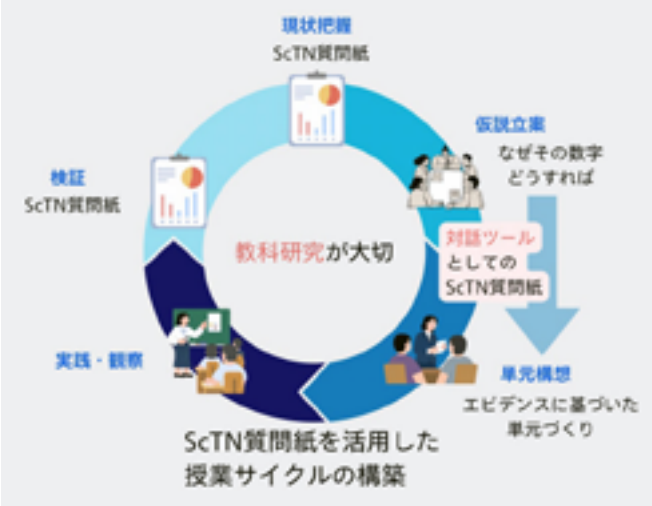


図2　ScTN質問紙を活用した授業サイクル

5 成果と効果検証

取組の成果は、データによる検証とあわせて進めています。令和6年度より、一般社団法人ScTNが提供・管理する、児童生徒の自己評価を回答方式とした「主体的・対話的で深い学びのための意識・実態調査」（ScTN質問紙）を導入しました。対象は全市立小学校3年生から中学校3年生とし、4月・7月・12月・3月の年4回実施しています。

質問項目には、「授業では、『授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ』と思いながら学んでいる」「自分の興味や関心にもとづいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる」「学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる」など、まさに本市が育みたい主体性に関わる項目が含まれています。

市内全体の平均値を令和6年4月と令和7年12月で比較すると、ほぼすべての項目で数値が上昇しました。特に「学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちをたしかめてから決めている」は3.0

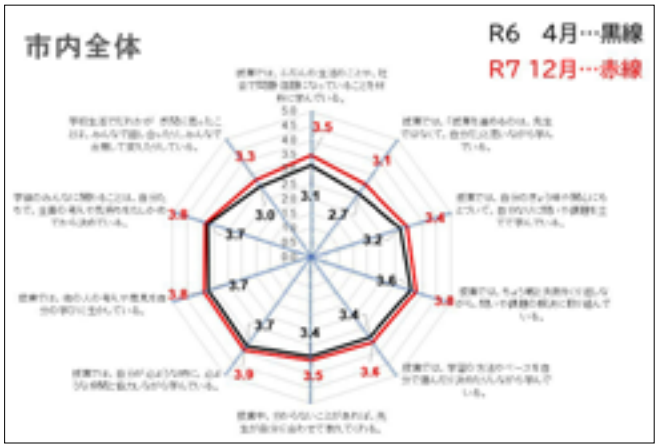


図3　ScTN質問紙にみる子供の変化（市内全体）

から3.8へ、「授業を進めるのは自分だ」は2.7から3.1へと、主体性・協働性に関わる項目で大きな伸びが見られました。

数値以上に手応えを感じているのは、教員の変化です。リフレクション会議では、若手からベテランまでが対等に実践を語り合い、「隣のクラスがやっているなら、自分もやってみよう」と、挑戦が自然に伝播し始めています。研究指定の義務感からではなく、教員自身の「やってみたい」から始まった学びが、子供たちの「やってみたい」を引き出しつつあります。

6 おわりに

ONE STEPpers は、教育委員会が教師を信じて委ね、教師が子供を信じて委ねるという「相似形」の連鎖を、研究推進の仕組みとして具体化した取組です。一方で、課題もあります。参加が一部の教員にとどまらないよう、より多くの教員への周知と参加の裾野の拡大を図ること。また、現場主催のリフレクション会議を各校の校内研修へと広げ、対話の文化を文字どおり「学校の日常」にしていくことです。

「ONE STEP ～それぞれのチャレンジを!～」一人ひとりの教員の小さな一歩が、やがて市全体の大きな歩みになると信じ、本質的な対話を大切にしながら、教員一人ひとりの「やってみたい!」という気持ちを原動力に、芦屋の子供たちが夢中になって学ぶ楽しさを実感できるよう、これからも取組を進めていきます。

お知らせ

男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示

独立行政法人男女共同参画機構

男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズでは、貴重なコレクションを解説とともにオンラインで公開しています。

■「女性関連施設のあゆみ展」

2025 年 10 月 7 日から 2026 年 5 月 29 日まで開催した企画展示「女性関連施設のあゆみ展」の動画を作成し、YouTube の JGEPA Channel で公開しました。動画は、「1. 女性関連施設のはじまり」「2. 全国の婦人会館」「3. 働く婦人の家、農村婦人の家」「4. 国立婦人教育会館の設立」「5. 公設の女性センター」「6. 男女共同参画社会基本法施行」「7. 女性関連施設の現在」の 7 つのトピックで構成され、明治期にはじまる日本の女性関連施設のあゆみを資料画像で学ぶことができます。（再生時間：約 8 分）





詳細はこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/information/archives/tenji/online/2026facilities/index.html

■「昭和100年　アーカイブズ資料に見る女性活躍のあゆみ展」Ⅰ期 人物編　オンライン展示

2026 年は昭和元年（1926 年）から満 100 年にあたります。昭和を中心にこの 100 年の女性のあゆみを、活躍した人物を中心に振り返る展示を行っています（会期：2026 年 6 月 23 日～ 11 月 30 日）。オンライン上でもご覧になれるよう展示を公開しましたので、ぜひご覧ください。



国際女性年世界会議にて（1975）



第 40 回婦人週間ポスター（1988）

詳細はこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/information/archives/tenji/online/showa100/index.html

男女共同参画機構（JGEPA：ジーパ）とは
今年 4 月に発足した、男女共同参画を推進するナショナルセンター。全国の自治体・男女共同参画センター等を支援するほか、教育現場で活用できるデータ・学習教材の提供や、教職員対象の「学校における男女共同参画研修」を実施しています。

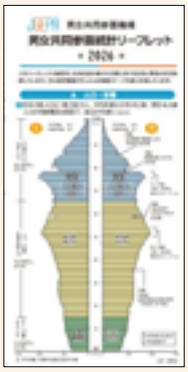
お知らせ Ⅱ

「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました

独立行政法人男女共同参画機構

男女共同参画社会の実現に向けては、男女が置かれている現状を客観的な統計データに基づいて把握することが重要です。男女共同参画機構（以下、JGEPA）では、男女共同参画・女性活躍に関する現状や課題を統計によって把握するためにジェンダー統計に関する調査研究を行っています。その一環として、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を表す基本データを掲載した『男女共同参画統計リーフレット 2026』（日本語版・英語版）を 8 月に発行しました。

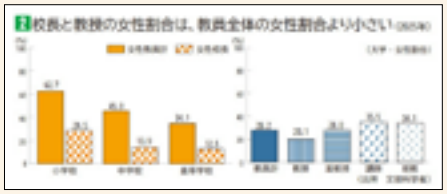
本リーフレットは、人口・世帯、教育、生活時間、労働と所得、健康・安全・社会保障、意思決定、地位指標の 7 分野にわたり、主に政府機関が公表する公的統計データを基に作成しています。グラフや図表を中心に紙 1 枚（B4 三つ折り）にまとめており、様々な分野のデータを分かりやすくご覧いただけます。本リーフレット及び出所リストの PDF データは JGEPA ウェブサイトよりダウンロードいただけます。画面での閲覧はもちろん、印刷して配布資料としてもご利用できます。学校での総合的な学習の時間や課題研究をはじめ、様々な学びの場での教材・参考資料としてぜひご利用ください。



『男女共同参画統計リーフレット 2026』表紙



男女別大学・大学院進学率



教員における女性割合

ダウンロードはこちら：
https://www.jgepa.go.jp/about/publish/toukei2026leaf/index.html

男女共同参画統計学習パネル

JGEPA では、どなたでもご利用いただける「男女共同参画統計学習パネル」（日本語版・一部英語版）も公開しています。労働、仕事と家庭、教育、女性の活躍、女性に対する暴力、意識の各分野の統計を分かりやすくまとめました。JGEPA ウェブサイトから閲覧及び PDF データがダウンロードできます。授業やイベントなどのパネル展示などにぜひお役立てください。





男女共同参画学習パネル一例

ダウンロードはこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/research/statistics/panel/index.html

お知らせ Ⅲ

国立劇場養成所　研修生募集

文化庁企画調整課

国立劇場養成所（独立行政法人日本芸術文化振興会）では、令和9年度開講の歌舞伎俳優研修、歌舞伎音楽（長唄）研修、文楽研修の研修生を募集しています。

● 伝統芸能の次代を担う伝承者を実践的カリキュラムで養成

伝統芸能は、無形の技であり、人から人へと伝承されるものです。独立行政法人日本芸術文化振興会では、伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、伝承者を安定的に確保するため、国立劇場養成所において、歌舞伎俳優、歌舞伎音楽（竹本・鳴物・長唄）、大衆芸能（寄席囃子・太神楽）、能楽（ワキ方・囃子方・狂言方）、文楽（太夫・三味線・人形）、組踊（立方・地方）の伝承者養成を目的とした研修を行っています。

研修は、各分野の実演家が講師として実技を指導するほか、講義や発表会等のカリキュラムを組み、2年間（長唄研修・太神楽研修は3年間、能楽は6年間）行われます。研修修了者は、舞台出演の経験を重ねながら技芸を磨き、伝承者として伝統芸能の保存及び振興に大きな役割を果たしています。

● 伝承者を目指す、意欲ある研修生を募集

令和9年度に開講する研修の研修生募集は、今年10月に開始します。研修には、特別な資格や経験を必要とせず、未経験者でも応募することができます。受験料・受講料は無料で、宿舎や奨励費貸与制度もあります。

また、応募に関心のある方を対象に「プレ研修」や「研修見学会」など、研修のイメージを具体化し、応募への意欲を高めていただくための取り組みも予定しており、情報はホームページ等で発信してまいります。

□募集要項□

【募集分野】

① 第32期歌舞伎俳優研修生
② 第12期歌舞伎音楽（長唄）研修生
③ 第36期文楽研修生

【応募資格】

中学校卒業（見込みを含む）以上の男子で、原則年齢23歳以下の方。経験不問

【応募締切（必着）】

①② 令和9年2月1日（月）
③ 令和9年1月15日（金）

【選考試験】

①② 令和9年2～3月を予定
③ 令和9年1月下旬を予定

【研修期間】

①③ 令和9年4月～令和11年3月
② 令和9年4月～令和12年3月

【主な研修場所】

①② 国立オリンピック記念青少年総合センター（渋谷区代々木神園町）
③ 国立文楽劇場（大阪市中央区日本橋）、東京の文楽公演時は東京での研修あり
※各研修の詳細、問い合わせ先は国立劇場養成所のホームページを御参照ください。
https://www.ntj.jac.go.jp/training/trainee.html





ひとりごと

「教育こそ福祉」

市役所に就職してからこれまで、私は長く福祉の仕事に携わってきた。窓口で相談を受けたり、家庭を訪問したり、悩みを抱える方と一緒にこれからのことを考えたり。一人ひとりの安心と幸せのために駆けずり回った日々は、今でも印象に残っている。

そんな私にとって、今回、文部科学省の研修生として東京で勤務することは、初めて教育行政に携わる機会となった。これまでとは異なる制度や仕組みに囲まれ、戸惑うことも多いが、新たな視点で教育行政に触れる日々を過ごしている。

教育行政に携わる中で、「教育こそ福祉」という言葉に出会った。これまで福祉の仕事をしてきた私にとって、その言葉はすっと腑に落ちるものだった。

福祉の仕事では、目の前にいる方が安心して暮らせるよう、一人ひとりの生活に寄り添いながら支援する。教育もまた、子供たち一人ひとりの成長を支え、その先の人生を支えていくものなのだと思う。

そして、文部科学省で仕事をする中で、子供たちのために、ここまで時間を使って仕事をする人たちがいるのだと、実際の仕事ぶりを見て感じた。直接子供たちと接する仕事ではなくても、その仕事の先には、全国の学校で学ぶ一人ひとりの子供たちがいる。そのことを意識しながら仕事をしている人たちの姿は、これまで福祉の仕事をしてきた私にも、どこか重なるものがあった。

福祉の仕事から教育行政へ。仕事の分野は変わったが、人の人生を支えるという点では、どこかつながっているのかもしれない。

「教育こそ福祉」。

今回の研修で得た学びや経験を派遣元に持ち帰り、これまで福祉の仕事で培ってきた経験とも重ねながら、子供たちのよりよい未来をつくる仕事につなげていきたい。

（I.K）

「教育委員会月報　令和８年10月号　No.924」

・**発行・著作** 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
・〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
・TEL：03-5253-4111（代表）
・URL：https://www.mext.go.jp

文部科学省

教育委員会月報

文部科学省

特集　教育委員会による学校への伴走型支援に関する取組

ピックアップ

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント

Series 地方発！我が教育委員会の取組

茨城県つくば市教育委員会
「つくば市教育大綱」実現への挑戦

大阪府門真市教育委員会
「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦

奈良県生駒市教育委員会
伴走・越境型研修

兵庫県芦屋市教育委員会
教師の主体性から始める学校改革

お知らせ

Ⅰ 男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示
Ⅱ「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました
Ⅲ 国立劇場養成所　研修生募集



2026年10月27日発行　第78巻7号
2026 October 10

MEXT63 令和8年10月号（No.924）文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

教育委員会月報

2026年10月27日発行　第78巻7号
2026 October 10

C O N T E N T S

特集　教育委員会による学校への伴走型支援に関する取組

ピックアップ

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント …… 1

Series 地方発！我が教育委員会の取組

茨城県つくば市教育委員会
「つくば市教育大綱」実現への挑戦
～市独自アンケートの現況分析と子供が主役の「パーク構想」～ …… 5

大阪府門真市教育委員会
「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦
～伴走チームの専属配置と、軽井沢風越学園との連携が生み出す授業改善～ …… 9

奈良県生駒市教育委員会
伴走・越境型研修
～先生も子供たちも「自分らしく学ぶ」～ …… 13

兵庫県芦屋市教育委員会
教師の主体性から始める学校改革
～探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」の取組～ …… 17

お知らせ

Ⅰ 男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示 …… 22

Ⅱ「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました …… 23

Ⅲ 国立劇場養成所　研修生募集 …… 24

初等中等教育局初等中等教育企画課

教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組のポイント

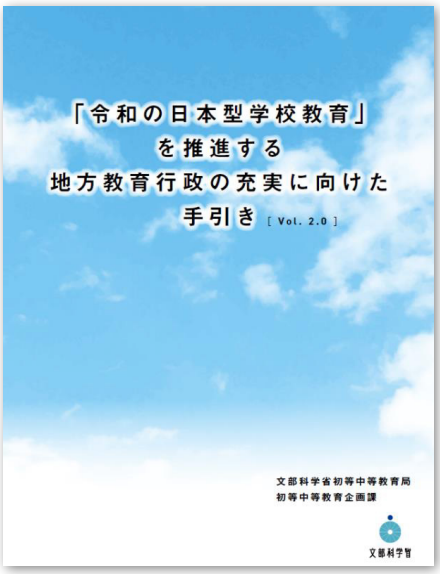
1 はじめに

近年、教育を取り巻く環境が一層多様化・複雑化する中にあって、各学校が充実した教育活動を展開することができるようにするためには、教育委員会が学校に対して積極的に伴走支援することが重要です。そのためには、教育委員会自身が、その意思決定機能の一層の実質化、事務局体制の強化等による機能強化・活性化を図っていくことが必要になります。

文部科学省では、「「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き」（以下、「手引き」という）を作成・公表しておりますが、令和8年9月 30 日、教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組事例等を拡充した、手引き［Vol.2.0］を新たに公表しました。

ここでは、**新たに手引き［Vol.2.0］に掲載した自治体の取組事例**を中心に、教育委員会の機能強化・活性化のポイントを3つの観点から概説します。

● **「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き［Vol.2.0］（文部科学省 HP）**
https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm



2 教育委員会会議の活性化、教育委員の資質・能力の向上

教育委員会が合議制の機関としての意思決定・執行機能を一層実質化していくためには、多様な属性を持った教育委員の知見等を十分に活用し、教育委員会における議論を活性化させることが重要です。そのためには、教育委員が各地域の教育課題や最新の教育施策の動向等について理解を深め、不断の研鑽に努めることができるような機会を、教育委員会事務局としても積極的に提供していくことも求められます。

宮崎市教育委員会では、教育委員向け事前勉強会、教育現場視察や地域・家庭・学校との意見交換会、各種教育委員向け研修会への参加促進等の各種取組を「教育委員会活性化プラン」として体系化して実施しています。様々な取組を組み合わせていること、それぞれが形骸化しないよう、計画に位置付け継続的に見直しを行っていることがポイントです。

【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

教育委員会は、地方教育行政における様々な権限を有する執行機関であり、教育長はその会務を総理し施策をけん引する者、教育委員は教育委員会の意思決定を担う責任者です。その重要な役割を十分に発揮していただけるよう、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等の機会を積極的に活用し、最新の教育動向や他自治体の状況等について知見を深めるとともに、得られた知見をそれぞれの地域の状況を踏まえてどのように施策に反映できるか、教育委員会会議等の場で積極的に発信いただければと思います。

②教育委員会事務局の皆様（※特に教育委員会会議のとりまとめを担当されている方）

教育委員会会議や事前勉強会等、教育委員の知見を引き出す仕組みづくりは、事務局においてどのような運営上の工夫をするかに依る部分も大きいです。また、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等に、教育長や教育委員が御参加いただく機会を確保することも、事務局の役割と考えられます。宮崎市の事例を参考に、事務局としての工夫にも積極的に取り組んでいただければ幸いです。

3 指導主事をはじめとした教育委員会事務局職員の資質・能力の向上

教育委員会の機能強化に向けては、具体の施策の企画立案やその実行を担う事務局の体制を充実することも重要です。中でも指導主事は、教科に係る専門性や授業に関する指導力にとどまらず、現場の風土をよく知る立場から教育行政に係る企画・立案や教育委員会と学校の間の連絡調整、多様化・複雑化する現代的な教育課題への対応に係る専門性等、様々な能力が求められます。

こうした指導主事ならではの能力を十分に発揮していただくためには、例えば一般行政職と指導主事等教員籍職員の適切な役割分担を図ることや、指導主事向けの研修等を企画し組織的な人材育成を推進することも重要です。

枚方市では、教育委員会事務局内の各課の指導主事が所属課を「越境」して集い、学校への指導・助言や施策の企画立案等に活かせる多様な視点をグループワーク形式等で学び合う「越境会」という研修会を、学校教育部次長が中心となって立ち上げ、実施しています。

● ある日の「越境会」の様子





【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

指導主事をはじめとした事務局職員の人材育成は、具体の施策の推進力を高めるために極めて重要であり、教育委員会全体で取り組むべき課題として捉える必要があります。枚方市の事例においても、教育長が「越境会」の様子を都度見学したり、

教育委員に対しては参加した指導主事自らによる報告会を行うなど、教育委員会全体での状況把握が進められていました。事務局が自主的に行う職員向けの研修等の重要性を御認識いただき、後押しいただければと思います。

②教育委員会事務局の管理職の皆様

日々多忙な教育委員会事務局の中にあって、職員の人材育成を主体的に企画・実施するに当たっては、全体を俯瞰した視点を持つ管理職の発案が肝要です。枚方市の事例も参考にしつつ、各教育委員会事務局の実態に応じた研修等を積極的に企画いただければ幸いです。

③指導主事、教育委員会事務局職員の皆様

枚方市における「越境会」は、参加する指導主事自身の高い意欲や積極的に学ぶ姿勢により、一方通行の講義型ではなく対話重視の場としてうまく機能していた点が特徴的です。日々の業務のみでは得づらい、所属の課や自治体を越えた視点を獲得するため、研修等の機会について積極的に情報収集し活用いただければと思います。

4 外部資金の活用・多様な人材の活用

教育委員会による施策の推進力を得るための方策の一つとして、事務局職員として外部人材（教育現場、民間企業、関係団体で業務経験のある者等）を登用し、一般行政職と教員籍職員だけでは取り入れられない多様な知見を活用することが考えられます。また、クラウドファンディングやふるさと納税、寄附等により、地域の民間企業等から外部資金を獲得し、教育予算の拡充に活用することも考えられます。

鎌倉市では、「スクールコラボファンド」と題し、独自の寄附財源を学校・教員の自主的な取組（探究学習の推進等）の促進に当てることで、従来の予算よりも機動的な学校支援を可能としています。また、教育行政を専門に担う「教育行政職」を独自に公募・採用し、スクールコラボファンドの活用をはじめとした新たな教育施策の企画・立案機能の強化を図っています。



【皆様にお伝えしたいこと】

①教育長・教育委員の皆様

外部人材や外部資金の獲得に当たっては、連携先となる地域の民間企業や関係機関等との折衝や理解醸成が必要です。鎌倉市の取組においても、資金源の開拓に当たって地域住民である教育委員からの紹介がきっかけとなった事例が存在します。
また、予算等を担当する首長や首長部局を含め組織全体を巻き込んだ動きなど、教育長・教育委員の皆様による関係各所への働きかけが重要となります。

②教育委員会事務局の皆様（特に予算・企画担当等）

外部資金の活用に当たっては、学校の課題やニーズ、活用可能な制度や地域の人的ネットワーク等を把握するところからはじまり、学校が活用する際のフローの整理、成果の可視化・共有などといった一連の流れが存在します。鎌倉市の事例では、こうした具体のプロセスを実績に即して紹介していますので、ぜひ参考にしていただければ幸いです。

5 おわりに

本稿では、手引き［Vol.2.0］における改訂箇所のうち、今回の特集テーマに関係する「教育委員会の機能強化・活性化」のパートを紹介しました。

手引き［Vol.2.0］ではこの他、急速な人口減少・過疎化の進行により財政面や人材確保に困難を抱える小規模自治体への対応・広域行政の推進に向け、小規模自治体の教育委員会間の広域連携に活用可能な制度の解説や、都道府県教育委員会による広域的支援の事例を追加しています。

少しでも御関心を持っていただけた教育委員会関係者の皆様におかれては、以下のリンク先より、手引き本体をぜひ御覧いただけますと幸いです。

● **【再掲】「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き［Vol.2.0］（文部科学省 HP）**
https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm

茨城県つくば市教育委員会

「つくば市教育大綱」実現への挑戦

～市独自アンケートの現況分析と子供が主役の「パーク構想」～

1　はじめに

本市は 2020 年3月に、市の教育の根幹である「つくば市教育大綱」を策定し、「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を教育の最上位の目標としています。その中では近代公教育が抱えてきた課題を踏まえ、「教えから学びへ」「管理から自己決定へ」「認知能力偏重から非認知能力の再認識へ」の3つの転換を目指しています。この考え方を基に、本市では知識の教え込みではなく、自己・他者・社会を探求する「問いから始める学び」を進めてきました。しかし、学校の状況、子供たちの実態、教職員集団の状態が異なる中で、理念を掲げるだけでは、これらの転換は図れず、教育大綱の実現度を把握することも困難でした。

そこで、教職員の「感覚」や「経験」だけに頼るのではなく、データによって各学校の現在地を把握することにしました。そのデータの中心になっているのが、本市独自の「幸せな学校づくりに向けたアンケート」（一般社団法人 HatchEdu 協力により 2025 年 12 月、2026 年 12 月実施。以下「幸せアンケート」）です。「幸せアンケート」の結果を基に、本市教育委員会では学校との対話を重ね、課題の本質を探り、一校一校に応じた伴走支援を行っています。

さらに、現在は「幸せアンケート」による現況分析を入口としながら、その先にある「ミュージアムパーク構想」（教育大綱の理念を具体化した姿であり、ミュージアムパークのようなワクワクする空間環境の創出を目指すもの。以下「パーク構想」）への挑戦を始めています。つくば市立学校 51 校全てがそれぞれの特色を生かしながら、子供を真ん中に据えて、自ら学び続け、自ら改善し続ける、「教育大綱実現校」となることを目指しています。本稿ではこれらの取組を紹介します。

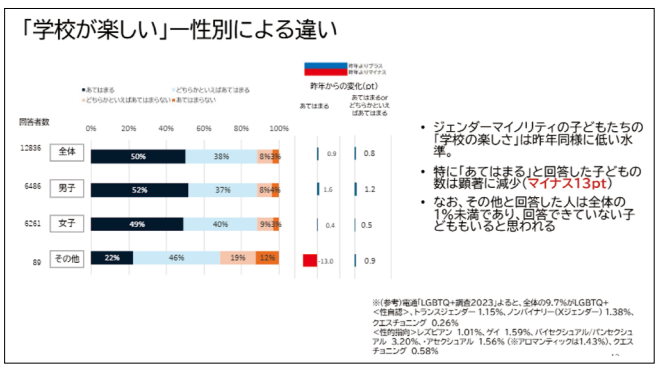
2　データと対話で学校を支える

本市教育委員会の学校支援は「指導する側」と「指導される側」という関係ではなく、「学校と共に考える教育委員会」へ転換することに徹しています。

(1) 現在地を知る羅針盤

本市の「幸せアンケート」は、教育大綱実現の状況を把握するために、子供だけではなく教職員も対象としています。子供については、「学校が楽しいか」「授業が楽しいか」「安心できる居場所があるか」「意見が大切にされているか」、教職員については、「働くことが楽しいか」「やりがいをもって働けているか」「持続可能に働ける職場か」「挑戦を応援してもらえるか」、などを重点項目として調査しています。

2025 年度の結果において、子供の「学校が楽しい」

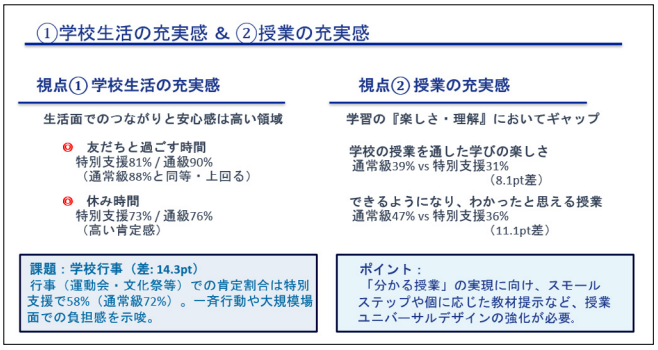


「幸せアンケート」性別結果

は 50%、教職員の「働くことが楽しい」は約 26%でした。この数値は、4 段階評価の中で最も肯定的な選択肢である「1：あてはまる」、と回答した割合であるものの、その結果のもつ意味合いは大きいと捉えています。

さらに、本年度は性別による違いや特別支援学級の子供・通級の子供を抽出し、通常の学級の子供との比較分析を行いました。

全ての子供の幸せを目標に掲げる本市教育委員会では、性別の違いや在籍する学級によって生じる数値上の差異について、「なぜその結果となったのか」「改善するには何が必要か」などを、これまで以上に学校と共に考えていく必要があります。



「幸せアンケート」特別支援学級･通級･通常の学級 の比較分析

(2) 学校ごとの異なる課題を見える化し、一律ではない学校課題に応じる伴走支援

市全体の分析から見えてきたことは、「授業の楽しさ」「安心できる場所」「自分の意見が大事にされる経験」が子供の幸せに大きな影響を与えているのではないかということです。また、教職員については、多岐にわたる対応により負担感が増す傾向にあるため、持続可能性に不安を抱えていることが分かりました。

これらの「幸せアンケート」結果を基に、訪問による対話により、子供の総合結果と教職員の総合結果をプロットし、学校の状態を、「エリア 1：自走型」「エリア2:教職員要支援型」「エリア3:授業注力支援型」「エリア4：重点校支援型」の 4 象限で分類し、自校がどの傾向にある学校なのか「現在地」を捉えやすくしました。

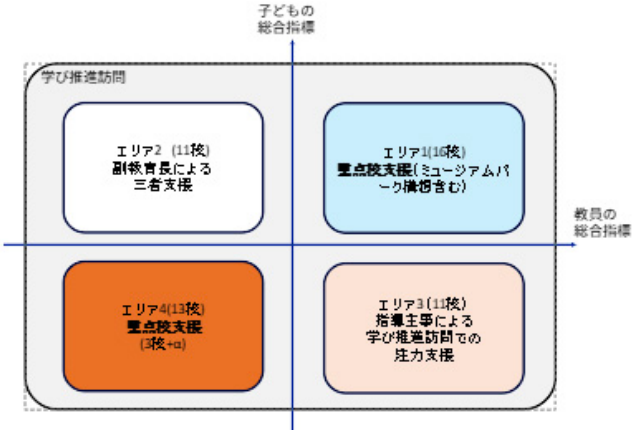
2025 年度の「幸せアンケート」の結果が、「エリア4:重点校支援型」に該当する学校は、より重点的に支援が必要と判断し、重点校支援として、副教育長が学校を訪問し、校長を中心とした支援を行っています。

さらに、重点校支援では「学校活性化に向けて語り合う会」を企画し、本年度校長が抱えている課題や、実践してみたいことなどを共有することで、自校でできることを整理し、行動できるようにしています。また、「エリア1：自走型」の学校には、市全体のグッドモデルとして、実践内容の発信をお願いしています。



グッドモデル校インタビュー(柳橋小学校)　撮影:神明篤志

全ての学校に同じ支援をするのではなく、各学校の異なる課題に応じて最適な支援を届けていく、これが本市教育委員会の伴走支援であり、学校が自ら変化できる状態をつくることを目指しています。



4象限別学校課題に応じた支援の在り方

3 子供が主役の「パーク構想」

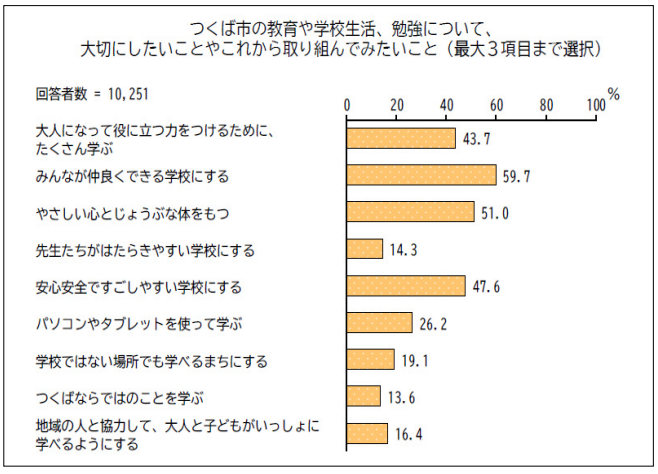
本市の挑戦は、教育委員会の伴走支援による学校改善にとどまらず、その先にある教育大綱が実現された学校の姿、子供の姿、教員の姿を思い描くことにあります。「幸せアンケート」の分析と学校訪問時の対話を重ねる中で、子供たちが幸せを感じる学校には共通点があることが見えてきました。それは、子供たちが「管理されている学校」ではなく、「自ら参加している学校」です。子供たちは受け身ではなく、自ら考え、選択し、対話し、活動しているということです。これは、教育大綱が示す考え方の転換「管理から自己決定へ」の転換が実現された姿そのものです。

この共通点を参考に、これまでの既成概念を取り払い、ゼロから教育大綱が実現されている幸せな学校とはどんな学校なのか、全体像を考えました。それが「パーク構想」です。

(1) 子供の声を聴く

本市教育委員会では「幸せアンケート」とともに、どの学校でも、子供の声を聴く取組を推奨しています。

アンケートは「幸せアンケート」のほかに「第４期つくば市教育振興基本計画」の策定に合わせて子供の意見を聴取した「小中学生を対象としたアンケート調査」



小中学生を対象としたアンケート調査結果

があります。いずれも子供の本音が表れる自由記述欄を大事にしています。

また、教育大綱について子供たちはどう思っているのかを確かめるため、教育長が学校訪問し、子供たちにインタビューを行いました。子供たちは自らの見解を明確に述べるとともに、教育大綱の方針について共感を示し、肯定的な意見を述べていました。



https://tsukuba-city.note.jp/n/n5b1ba72283ea

教育長によるインタビュー(春日義務教育学校)　撮影:神明篤志

(2) 教員の声に応える

アンケートによる分析や学校訪問による対話から、授業者は、3つの考え方の転換に加えて、教育大綱に教育の柱として掲げている「問いから始める学び」「自己・他者・社会を探求する学び」に難しさを感じていることが分かりました。そこで、本年度は授業者への理解を深めるために、次の3つの手立てを重点に進めています。

①「問いから始める学び」作成動画の活用

授業者自身が、「問いから始める授業」となるための導入部分と、その後の展開を学ぶための資料となる授業動画を作成しました。「問いづくり」に悩む授業者にとって、繰り返し観ることのできる動画は、授業づくりの参考になります。また、校内研修において、問いづくりの視点を議論するためにも活用できます。

②ルールメイキング・グループワーク

本市では一部の児童生徒の意見だけで決めてしまうのではなく、多様な他者の意見を聴き合い、合意形成

しながら必要な約束事を決めていくルールメイキングの活動を６年前から始めています。

本年度は、その聴き合う関係を築く基盤となる、人間関係づくりのグループワークについても、全校で実施し、子供自身の手で幸せな学校づくりが進められるように取り組んでいます。

③探究に ICT、生成 AI の積極的活用

「自己・他者・社会を探求する学び」は、子供だけではなく、教職員も、保護者も、地域の人々にとっても重要です。また、これらの学びを深めていく学習活動における探究は、正解を知り覚えることではなく、「なぜ?」「本当?」「もっとよい方法は?」などと問い続けていくことであり、関わる一人一人が「探究者」であると言えます。

その探究を進めるうえで、ICT は、思考の可視化、意見共有、比較検討や分析、表現･発信･交流など、様々な場面で活用できる有効なツールです。

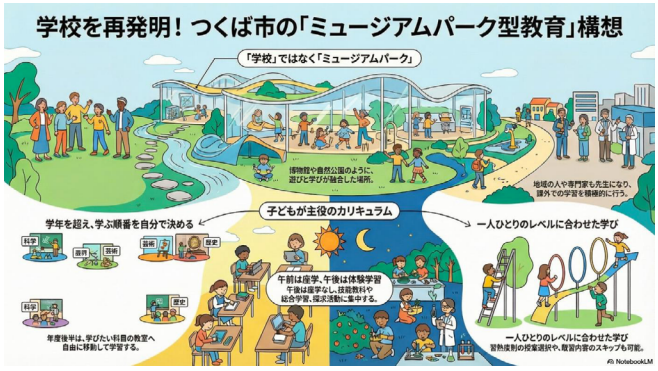
また、生成 AI の利用についても「つくば市プログラミング学習・生成 AI 活用の手引き」を毎年作成し、正しく理解し、よりよく活用できるようにしています。

(3)「パーク構想」の実現から教育大綱の実現へ

本市には、大規模校、中規模校、小規模校、義務教育学校、小規模特認校と多様な学校があり、地域性も異なります。だからこそ、一律のモデルづくりではなく、学校毎のビジョンに合わせ支援することを大切にしています。探究学習を強みにする学校、対話文化を強みにする学校、地域連携を強みにする学校、自己調整学習を強みにする学校、など、特色は学校によって異なってよいのです。その特色が子供の幸せにつながり、地域から愛される学校につながればよいと考えます。

本年度は小規模特認校 (2校) や重点支援校 (5校) を中心に、ビジョン形成、探究的な学びへの転換、対話文化の形成を進めています。そして、これらの取組を、2028 年度までに、全校へ展開していく構想です。目指すのは、教育委員会が支援し続けなくても、学校自らが問いをもち、対話し、改善し続ける状態であり、それが「パーク構想」実現校としての姿です。

実現するためには、子供も、教職員も、管理職も、教育委員会関係者も探究者となり、自ら問いをもち、考え、対話によって改善しようとする探究の文化をみんなで創っていかなければなりません。子供たちは学校を創る当事者となり、対話し、合意形成する経験を通して、よりよい民主的社会の創り手へと成長していくのです。そして、この成長がまさに、教育大綱が実現している姿と言えるのです。



「パーク構想」絵図

4 おわりに

教育大綱の実現は教育委員会だけではできません。私たちは子供を主役に据えながら、教職員、教育委員会職員、保護者、地域の人々、大学・研究機関・企業等の関係者と連携し、「オールつくば」で教育に取り組んでいきます。

これまで述べたように、本市が目指しているのは、「一人ひとりが幸せな人生を送るために」という教育大綱の実現です。

そして、51 校全てが自ら学び、改善し続ける、持続可能な「教育大綱実現校」として、成長していけるように支援していくこと、これが、本市教育委員会の挑戦です。

大阪府門真市教育委員会

「子供主体の学び」への転換を支える門真市教育委員会の挑戦

～伴走チームの専属配置と、軽井沢風越学園との連携が生み出す授業改善～

1 はじめに

本市教育委員会では、「将来の自立をめざして自分の生き方を見つける教育」の実現に向け、「子供主体の学び」と「探究的な学び」を柱とした令和の日本型学校教育の推進に取り組んでいます。

5月号では、この改革を牽引するリーダー層（管理職・指導主事）の資質能力向上に焦点を当て、市教委内の組織改革や対話を重視した研修の刷新について発信しました。

教育委員会月報5月号
「対話」が拓く学校運営改革

本稿では、学校現場への直接的なアプローチとして、現場の教員に寄り添う「伴走支援」に特化した特別チームの配置と、先進校である学校法人軽井沢風越学園との連携施策について、その具体的なプロセスと確かな成果をご紹介します。

2 「伴走チーム」発足の背景と目的

本市では、令和3年度からの3年間、児童・生徒の学力向上をめざし、市を挙げて『指導と評価の一体化』を核とした授業改善や校内組織体制構築に取り組んだ「学力向上アクションプラン」を展開し、令和5年度の全国学力・学習状況調査において過去最高の数値を記録しました。一方で、確かな成果は見られたものの、児童・生徒の学びへの主体性や自己学習力の弱さといった、数値だけでは測れない次なる課題も浮き彫りになりました。

真の学力の土台を支える要素は、子供たちの学習意欲や主体性、自己肯定感といった非認知能力の向上であり、これらを育成する日々の授業改善をどのように支えるかが大きな課題でした。本市の指導主事は、元々「管理・監査型」のスタンスを取っていたわけではありません。しかし、従来の指導主事は多岐にわたる事務分掌を抱えており、さらに人数にも限界があったため、各学校への丁寧な関わりにはどうしても限界がありました。

そこで、先進的に学校支援の仕組みを構築している石川県加賀市等の先例を視察・研究し、本市でもその他の事務を持たず、学校への伴走支援のみに 100%注力できる独立した特別チームを立ち上げることにしました。特に、チームリーダーを外部から新たに任用し、リーダーに加えて指導主事2名の計3名を「伴走専属」として配置できたことは、本市の本気度を示す非常に大きな一歩となりました。

3 教員に寄り添う日常的な伴走支援

「子供主体の学び」や「探究的な学び」への挑戦に

おいて、現場の教員は「何を教えるか」という従来の授業観から、「子供がどう学ぶか」への転換を迫られていました。理念は頭で理解できても、いざ日々の授業でどう子供に委ねるのか、学習環境（単元全体の設計や、子供が学びを選択できる教室の空間配置など）をどうデザインすればよいのかが分からず、多くの教員が悩みを抱えていました。

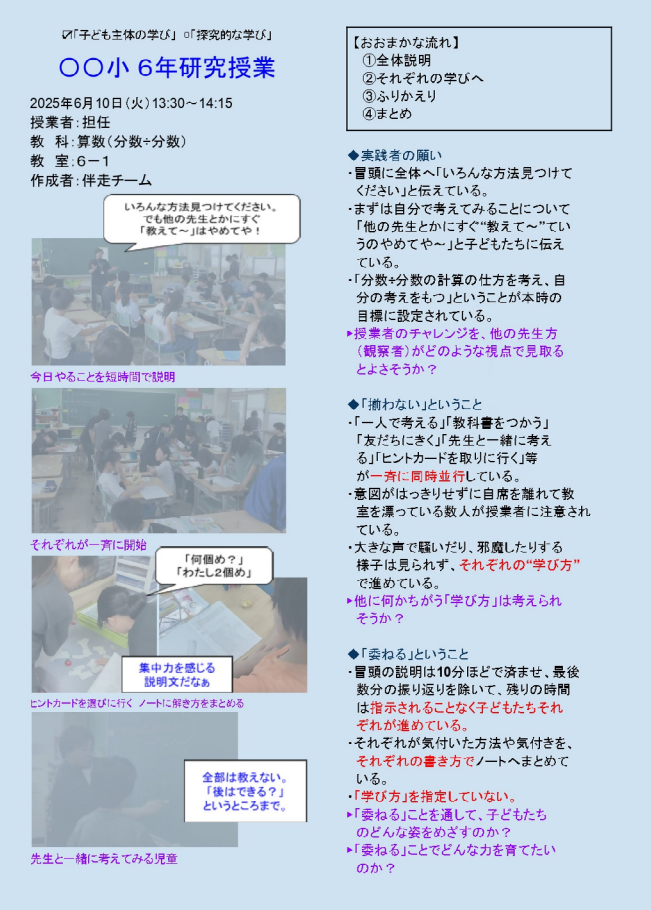
他の事務に追われることのない専属の伴走チームは、予定された研究授業だけを見に行く存在ではありません。日常的に学校へ足を運び、教員と同じ目線で子供たちの様子を観察し、共に汗を流しながら授業を作り上げています。伴走チームが学校に入った日のスケジュールは非常に濃密です。じっくりと授業を観察し、時には実際の授業に加わり、そして、放課後には教員との対話の時間を持ちます。そこでは、「この場面ではあの子に委ねてみませんか」「教室の環境をこう変えてみましょう」といった具体的なアイディアを交わし、教員が抱えていた悩みを共に解消していきます。



『伴走チームと教員が共に授業検討』

このような関わりが日常化するにつれ、現場の空気感が変わっていきました。教員自身が子供の「やりたい」を引き出すおもしろさや手応えを感じるようになり、実際に現場の教員からは、「これまでと授業づくりの視点が変わり、一人ひとりの子供の学びの姿をより深く見取ることができるようになりました」という嬉しい声が寄せられています。

こうした日常の伴走支援の様子については、写真入りレポート（ドキュメンテーション）の活用により、伴走チーム以外の指導主事等とも共有されており、今では部署や担当者の垣根を越えた「ジェル型伴走支援」（※5月号参照）へと進化を続けています。



『ドキュメンテーション』

また、伴走支援の成果については、「令和の日本型学校教育」の実現に向けた状況を把握するために実施した教員アンケートにおいても現れています。

例えば、「子供主体の授業を意識している」との回答が令和6年度から7年度で、小学校では 50%から 71%へ、中学校では 51%から 65%へと上昇しました。この結果から、現場の授業観・学習観が着実に転換していることがうかがえます。

実践にあたり、「校内研修や同僚との対話が役に立っ

ている」とのアンケート回答が多く見られることからも、伴走チームが促進する「対話型の校内研修」が、授業改善の要として確実に機能していると感じています。

4 軽井沢風越学園との連携と「アウトプットデイ」の実践

伴走チームによる指導助言をさらに充実させ、現場への支援の質を確かなものとするため、本市では探究的な学びの先進校である軽井沢風越学園との自治体連携事業をスタートさせました。

同園の先進的な実践から直接学ぶため、伴走チームの指導主事や各校の担当教員を計画的に派遣し、最先端の「子供主体の学び」や「探究的な学び」における理論と実践の往還を本市へと持ち帰る体制を整えています。とりわけ、伴走チームの指導主事は、単日での視察に留まらず、1学期間スタッフとして同園で実際に勤務することで、表面的な手法だけではなく、取組の背景や根底に流れる教育理念まで深く吸収することができました。



『風越学園で学ぶ指導主事』

この連携は、今年度開校した本市初となる義務教育学校である「水桜学園」のブランディングや、9年間の教科横断的な総合的な学習の時間のカリキュラム検討において、大きな原動力となっています。





『義務教育学校　水桜学園』

この連携から生まれた具体的な取組の一つが、現在、本市の多くの学校で開催されている「アウトプットデイ」です。子供たちが個人や集団で探究した内容を、保護者や地域、企業の方などの外部に向けて主体的に発信し、様々なフィードバックをもらい、さらにその先の探究に生かすこの取組は、風越学園での先進的な実践を



『アウトプットデイの様子』

参考に導入したものです。地域や民間の力を借り、開かれた場で表現することで、子供たちの探究心や表現力は目に見えて深まっています。

5 成果と次なる課題

こうした伴走支援と外部連携の成果は、客観的なデータとしても、はっきりと表れています。

令和7年 12 月実施の「学校教育診断」では、児童・生徒へのアンケートで「授業では、自分で考え自ら取り組んでいる」「自分の考えをまとめ、発表する機会がある」といった「授業における主体的な学び」に関する肯定的な回答の割合が過去最高を記録しました。併せて、教員へのアンケートでも「教職員間で相互に学び合い研修等で学んだ成果が共有され活かされている」の項目が、令和5年度から7年度で、76.7%から 89.7%へ上昇しており、一連の取組が現場の確かな行動変容につながっていることを裏付けています。

一方で、市内全校へのさらなる実践促進に向けては、教員ごとの意識や取組状況にばらつきがあるなど、まだまだ乗り越えるべき課題は残されています。今後は、どのように市内の隅々までこの「学びの転換」を浸透させていくかが重要な局面となります。

6 おわりに

「教師の学びと子供の学びは相似形」と言われますが、教育行政と学校現場もまた相似形であると考えています。教育行政側が変わることで学校が変わります。教師自身が伴走支援を受けた経験が、その後の子供たちへの丁寧な伴走へと還元されていきます。

子供たち一人ひとりが、「やりたい」という気持ちを原動力に、自ら学びを切り拓いていく日常をつくるために、これからも門真市教育委員会は一丸となり、現場の先生方と苦楽を共にしながら、総力を挙げた学校への伴走支援を継続・強化してまいります。

奈良県生駒市教育委員会

伴走・越境型研修

～先生も子供たちも「自分らしく学ぶ」～

1 始めに

生駒市は、第３次教育大綱「LIVE MY OWN WAY」（自分らしく「生きよう」「遊ぼう」「学ぼう」みんなでいこまを楽しもう）のもとで、子供たち一人一人が「自分で選び、自分に合った方法で、自分のペースで学ぶ」授業づくりを進めています。「子供たちが必要に応じて必要な人と学び合いながら、自分の学びを自分で進めていけるように」という願いです。皆が同じ内容を、同じ方法、同じペースで学んできたこれまでのあり方を、大きく問い直す転換です。

この転換は、新しい指導技術を一つ加えれば実現するものではありません。「子供の学びをどう見るか」「教室で何を大切にするか」という先生方の見方や願いにまで関わる問い直しです。そうした歩みは、外から手順として渡すよりも、先生方自身が納得しながら進めていけることが望ましいと考えました。

この問い直しを日々担うのは、教室で子供と向き合う先生方です。「子供たちに『自分らしい学び』を願うのであれば、先生方自身もまた、自分の問いを持ち、自分に合った形で学び続けられることが大切ではないか」。この問題意識のもと、生駒市教育委員会は、先生方への伴走と、市内外の先生方との越境を軸にした「伴走・越境型研修」を令和６年度に始め、令和８年度で三年目を迎えました。



第3次生駒市教育大綱（概要版）

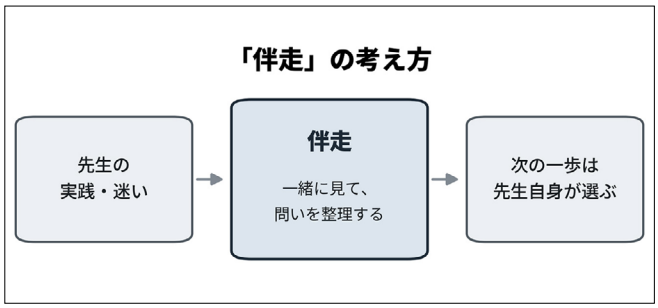
2 研修を始めた背景と大切にしている考え方

全員が集まって共通の内容を学ぶ悉皆型の研修には、確かなよさがあります。大切な方針や知識を、市内の教職員が同じように受け取れることは、今も変わらない利点です。一方で、先生方一人一人が抱える問いや、日々の試行錯誤に、それだけでは十分に応えきれない場面もあります。伴走・越境型研修は、悉皆型の研修に加えて、こうした一人一人の学びを支えるために始めました。

大人の学びは、外から与えられた課題よりも、自分の内側から生まれた問いに向き合うときに深まりやすいと言われます。先生方も同じで、「やってみたい」という思いや、「どうすればよいのだろう」という迷いから始まる学びは、教室での実践にも根づきやすいものです。そこでこの研修では、全員に同じ課題を課すのではなく、それぞれの関心や状況から学びを始められるようにしています。

柱に置いているのは、「こうすればうまくいく」という方法を一律に配るのではなく、先生方が自分の実践を問い直す時間に、そばで伴走することです。伴走とは、

先生に代わって答えを出すことではありません。実践を一緒に見て、迷いに耳を傾け、問いを整理し、次の一歩をその先生自身が選べるように、そばにいることだと考えています。先生方一人一人が、挑戦してみたいことや悩んでいること、日々の試行錯誤を、そのまま持ち寄れるようにすることを、この研修の出発点にしています。参加は自由とし、経験年数や立場による制限も設けていません。大綱が掲げる「自分らしく生きよう」は、子供たちの「自分らしく」だけでなく、先生方の「自分らしく」も大切にしたいという願いでもあります。教育委員会の役割も、「教える」「指導する」ことにとどまらず、先生方の試行錯誤に伴走し、学び合いが生まれる条件を整えることだと考えています。



もう一つ大切にしているのが、市内と市外・県外の先生が混ざり合う「越境」です。普段は出会わない地域や立場、校種の先生が同じ場に集まると、自分の学校では「当たり前」になっていたことが、別の「当たり前」と出会います。その違いが、「なぜこうしているのだろう」と問い直すきっかけになります。同じ市の中だけでは見えにくい視点を持ち込み合えることが、越境の大きな意味だと考えています。

3 取組の具体化

研修は、先生方が自分の状況に合わせて関わり方を選べるように、三つのコースに整理しています。忙しさも、関心も、これまでの経験も、先生によって異なります。だからこそ関わり方を一つに決めず、動画アーカイブと、研修の内容をまとめた「研修内通信」で自分のペースで学ぶコースA、これに加えてオンライン講座や対面研修に参加するコースB、さらにオンライン上のコミュニケーションツール（Discord）で日々やり取りしながら学び合うコースCを用意しています。市外・県外の先生は、このコースCで参加します。



オンライン講座は、年間を通して月に1～2回、勤務時間内に行い、校務を優先できるようにしています。参加できなかった先生も後から学べるよう、すべてを録画して共有しています。年3回の対面研修では、実際に顔を合わせ、画面越しには伝わりにくい実践の手ざわりを持ち寄ります。年間を通して伴走する3名の講師（蓑手章吾氏（HILLOCK初等中等部）・村上聡恵氏（小金井市立南小学校）・宗實直樹氏（桃山学院大学））に加え、加藤智博氏（What's Beyond the Mission）・藤山茉優氏（軽井沢風越学園）を始めとする講師にも、講座を担当いただいています。また、年間伴走の3名の講師による対談を、年に2回ひらいています。いずれも、講師が答えを示す場ではなく、迷いも含めて率直に語り合える場になるよう心がけています。

講座では、子供の学びをどう見取るか、一人一人が自分のペースで進める学びをどう支えるか、教師の「やり方」と「在り方」をどう見つめ直すかなど、日々の授業に繋がるテーマを扱ってきました。答えを一つに決め

るのではなく、それぞれの教室で試し、持ち帰って語り合えることを大切にしています。



最終報告会の様子（2026年2月）

コースＣで使うオンライン上のコミュニケーションツールでは、授業の写真やワークシートを見せ合ったり、うまくいかなかったことを率直に相談したりと、講座の日以外も日々のやり取りが続いています。さらに、こうした学びを研修の場の中だけで閉じないよう、事務局は市内の学校を日常的に訪ね、授業を参観し、校内研究や研究授業にも伴走しています。そこで見たことや、講座で交わされた問いは、二種類の研修内通信にまとめ、毎週のように市内の先生へ届けています。一つは、講座の内容とそこで交わされた問いを伝える通信「まなびのまなざし」、もう一つは、学校で出会った子供たちや先生の姿や、事務局が日々感じたことを綴る通信「行ったり、来たり」です。研修に参加していない先生にも同じ問いが届き、研修と学校の日常が地続きになるようにしています。

また、学校での活動が生まれるときには、管理職の先生とも相談しながら、無理のない形で進めることを大切にしています。一人の先生の学びが、学年や学校全体の学び合いにつながっていくよう、事務局は学校の状況に合わせて関わり方を調整しています。個人の挑戦が孤立せず、学校の日常のなかに根づいていくことを願っています。

伴走・越境型研修は、単独の取組ではありません。研究主任が集まって学び合う「いこま授業づくりネットワーク」や、奈良女子大学附属小学校との連携事業「『子どもの学び』探究プログラム」など、市内のさまざまな事業と重なり合いながら進めています。研修で生まれた問いや学びが、こうした場とも繋がることで、市全体の授業づくりを少しずつ支えています。



令和8年度 伴走・越境型研修通信 第3号

令和8年7月7日
生駒市教育委員会事務局
学校支援課 教育政策室
若松 俊介

まなびのまなざし

今回の研修では、宗實 直樹さんを講師に迎え、「子どもの学びのみとり」をテーマにお話を伺いました。言葉そのものを問い直しながら、「『みとり』とは何か」「みとったことをどう次につなげるか」を考える時間となりました。

「みとり」を問い直す

みとりに関する３つの問い

①みとりとは何か
②何のためにみとるのか
③みとる力はつくのか

「『みとり』は曖昧であり、問い直し続けるものだ」と話されました。「評価」との違いについては、「みとりは子どもの世界に近づいて「聞いていく」こと、評価はその情報を意味づけて「絞っていく」こと。みとりがあってこそ評価は豊かになるわけで、みとりのほうがずっと幅広い」と整理されました。

「みる」をあえてひらがなにするのは、「見取る」に上から目線を感じるからだそうです。「見取ってやる」のではなく、「一緒にいて感じ取りたい」とのことです。見る時は、「こうかもしれない」と仮定を重ねていくという話でした。見ることには主観が伴い、「見たいように見ているだけ」のときもあるから、断定することの怖さを自覚しておきたいと語られていました。

みとった後にどうするか

また、「『みとり』は、見ることだけでは終わらない」と話されました。授業の前に思い描いていた反応と、実際に返ってくる反応がズレた時に、「そこに気づけるか」「手立てを考え、何をするかを決められるか」…と、ここまでを含めて見取りなのだと整理されました。宗實さんは授業映像も見せてくださり、うまく手を打てなかった場面を振り返られました。

その気づきや判断を支えるのは、教材の知識、教え方の知識、子ども理解だそうです。どれをどう持っているかで、見取り方も手立ての選び方も変わってくるとのことでした。「この子には何を見るか」「この場には何が合うか」と、子どもによって見る視点そのものを変えていくのだと語られていました。

参加された先生と共に学びながら

「『みとり』とは何か」を問われた場面では、チャットに「子どもの世界を知ること」「その子の現在地を確かめて、次に必要なものを考えること」「究極的には見取りはできないのではないか」といった声が並びました。宗實さんは１つずつ受け止めながら、「みとり」という言葉の曖昧さそのものを参加者と一緒に見ていこうとされていました。

講座の後、Discordにはそれぞれの先生が受け取ったことが書き込まれました。「見取りの意識ができていないのかなと感じていたけれど、日ごろ無意識にしていることも、きっと見取りになるんだと思えた」という声や「『みとり』とひらがなで書いてきた自分を思い返し、『みる』以外のいろんなことを肌感覚で感じ取っていたのかもしれない」という声もありました。最後の問いを引き取って、「見取る力は、育てるという他者目線ではなく、内発的に育つもの。どんな子どもを育てたいかを自覚して、どれだけ本気になれるか」と書いた先生もおられました。それぞれが、自分の日々に引きつけて「みとり」を問い直していました。

ふり返り

「まず子どもから始まる」というところが大事だなと思いました。そのうえで、やはり教科としての視点も欠かせないのだなと。宗實さんが最後に残された「教師のみとる力は育てられるのか」という問いは、あれこれ考えさせられます。例えば、「自分の『みとり』がどう変わってきたか」にも目を向けてみると、いろんな発見がありそうです。校内で、お互いに「どんなふうに子どもたちを見ているのか」をおしゃべりしてみるのもおもしろそうだなと思っています。またそんな機会にご一緒させていただければうれしいです。

次回

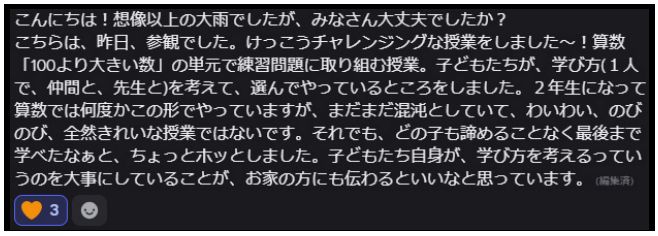
7月29日（水）
13:00～15:00
講師：義手さん、宗實さん、村上さん
「『教師の役割』を考える」
北コミュニティセンター

通信「まなびのまなざし」第3号

4 見えてきた変化と、これから

この数年で最も育ってきたのは、先生方同士の学び合いのコミュニティです。市内からの参加は年々広がり、市外・県外からも継続して多くの先生が参加しています。とりわけ二年目（令和７年度）は、日々のやり取

りを支えるオンラインのコミュニケーションツール上で、その厚みがはっきりと表れました。



算数の授業に関する書き込み

始めは書き込むのにも時間がかかっていた先生方が、少しずつ自分の実践や迷いを持ち寄るようになり、やがて教室の「当たり前」を問い直す対話も生まれていきました。ある低学年の担任の先生は、帰りの会と帰りの支度の順番について、「当たり前のようになっているけれど、なぜこの順番なのか」と問い直していました。その問いを仲間と交わした翌週には、実際に順番を変え、「子供が自分のペースで用意できるようになった」と報告しています。大きな改革ではなくとも、日常の当たり前を問い直すことから、子供の学びや生活のあり方が少しずつ変わっていくことがあります。こうした小さな変化が、複数の場面で見られるようになりました。

学び合いは、先生方の間だけでなく、講師との間でも起きています。ある先生が、講座で聞いた「学び方の補助輪を子供に手渡す」という言葉に手応えを感じたと書き込むと、講師の蓑手氏がさらに応じ、対話が深まりました。講師の側も「私も同じだった」と自らの気づきを語るなど、教える側と教わる側という関係を越えて、ともに学ぶ場になっています。関心の近い先生が集まる小さなサークルも、事務局が用意したものではなく、年度の途中から自然に生まれてきました。先生方が、与えられる研修の受け手ではなく、自分たちで学びの場をつくる担い手になりつつあります。

「越境」も、言葉だけでなく実際に起きています。市外の教育委員会の先生が生駒市の学校を視察したことをきっかけに参加し、自治体を越えて、授業改善の取組や ICT 活用の仕組みづくりといった具体的な情報が行き来しました。

対面研修は会場となった学校の先生方にも開き、参加者と会場校の先生が学校を越えて学び合っています。研修での学び合いは、それぞれの学校の校内研究にも重なり始めています。授業を「方法がうまくいったかどうか」で見るのではなく、子供がどこで立ち止まり何に反応していたかを見る先生や、研究授業を一時間の出来映えで終わらせず単元全体や日常の姿と重ねて語り合う場面が、少しずつ増えてきました。

5 おわりに

もっとも、うまくいっていることばかりではありません。オンラインでの関わり方には先生方それぞれのペースがあり、活動量にも差があります。一人一人に十分に伴走できているかというと、まだ手探りの部分も多く残っています。三年目となる本年度は、こうした課題を踏まえて参加の形を整理し直しました。対話に加わることだけを参加とせず、動画や通信、対面や個別の相談など、どの関わり方も等しく大切にしています。

この研修で大切にしているのは、先生方を無理に変えようとするのではなく、一人一人の変化が、その人のペースで生まれていくのを支えることです。各学校が校内で学び合えることと、先生方が学校を越えて学び合えることの両方を、数年先を見通しながら育てていきたいと考えています。

「伴走」という言葉についても、私たちはまだ答えを持っているわけではありません。「そばにいることが、かえって先生方の歩みを狭めていないか」「どこまで関わり、どこで待つのか」と自らに問いながら、学校や教室で出会う一つ一つの場面の中で、この言葉の意味を確かめ直しています。そのうえで、どのような支援の在り方があり得るのかを探り続けています。子供に願う学びを、まず先生方自身が味わえる場であり続けられるよう、これからも先生方とともに考えていきます。

兵庫県芦屋市教育委員会

教師の主体性から始める学校改革

～探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」の取組～

1　はじめに

芦屋市は、兵庫県の南東部、六甲山と大阪湾にはさまれた、人口約9万人のコンパクトなまちです。市内には市立小学校8校、中学校3校、幼稚園5園等があり、古くから「教育のまち」として、市民の教育への関心がたいへん高い地域です。

本市の子供たちの学力は、全国学力・学習状況調査において、全教科で全国平均を大きく上回る高い水準にある一方で、質問紙調査では、勉強が「好き」「大切」「役に立つ」と感じる割合や、「夢や目標をもっている」「学校が楽しい」と答える割合が伸び悩み、全国平均を下回るという実態がありました。

令和6年には東京大学公共政策大学院の鈴木寛教授からは、OECD の調査を踏まえ、「日本の子供は学力こそ加盟国でトップだが、自己肯定感や自律的に学習を行う自信に課題がある」という指摘をいただきました。これはまさに本市の子供たちの姿と重なります。学力は高いのに、自己肯定感や自己有用感、学ぶ意義の実感に課題を抱えている――この現実に正面から向き合うため、本市は子供の「主体性の回復」を教育施策の中心に据えることとしました。本稿では、その中核を担う教員の自主的な研究チーム「ONE STEPpers（ワン・ステッパーズ）」の取組について紹介します。

2　Ashiya PEACE プロジェクト

令和6年度より、本市第３期芦屋市教育振興基本計画の理念「一人ひとりの個性や特性、理想や希望を踏まえた、公正で最適な学び（ちょうどの学び）」を具体化する総合的な枠組みとして、熊本大学大学院准教授の苫野一徳先生を招聘し、「Ashiya PEACE プロジェクト ～ ONE STEP !夢中になって学ぶ楽しさを!～」を始動しました。

PEACE とは、Place（居場所）、Explore（探究）、Assist（個別最適な支援）、Collaboration（協働）、Experience（体験・経験）の五つの頭文字です。どの子にとっても安心できる居場所を子供とともに考えること。学びの主体は子供とし、自ら立てた課題を探究していくこと。個々の特性やペース・学び方に応じること。一人では越えられない壁にあたったときには、仲間や教師の力を借り、つながりながら学ぶこと。そして、夢中になって遊び、学び、失敗や成功を繰り返す体験

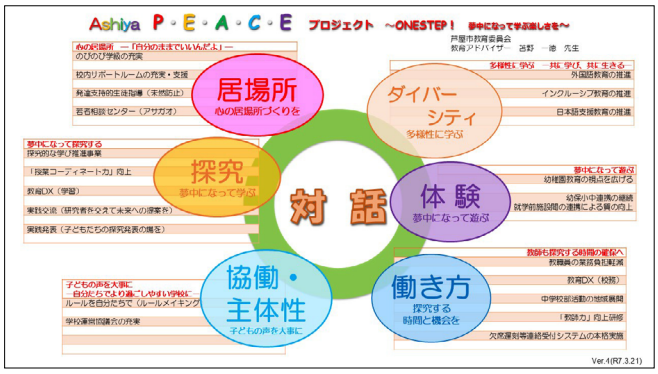


図1　Ashiya PEACE プロジェクトの全体像

を大切にすること。これら五つの真ん中に「対話」を置いています。

子供を信じ、委ねる。教師は個のニーズに寄り添い、学ぶ環境を構成し、励まし、適切にフィードバックを与える。子供が自ら「選び、決め、行う」ことを通して、夢中になって学ぶ楽しさを取り戻すことを目指しています。

3 「ONE STEPpers」立ち上げの経緯

「『安心して』学べる場をつくりたい。」「『学習意欲』を大切にしたい。」「どの子にも学校を『楽しい』と思ってほしい。」そして「特定の教科だけで取り組むことではない。教科横断的な学習、問題解決的な学習やプロジェクト型の学習に、市内全体で取り組んでいく必要がある。」こうした指導主事同士の対話の積み重ねが Ashiya PEACE プロジェクトを構想する中で出され、主に授業の中で具現化する「ONE STEPpers」の立ち上げにつながりました。

どうすれば市内全体に学びが広がるのか。

ここで本市は、従来の研究推進の在り方を根本から問い直しました。子供の主体性を引き出すには、まず教員自身が主体的に学び、探究することが必要ではないか。「教師の学びと子供の学びは相似形である」と言われるように、教育委員会が教師に求める学びの姿は、教師が子供に育みたい学びの姿と同じではないかという考えに至りました。

従来の研究推進は、教育委員会が学校を「指定」し、研究推進校が研究発表会を開いて成果を他校へ広げる、という形で取り組んでいました。しかし、指定された学校では「しなければならない」と負担感が先行しがちで、参観する側も「あの学校だからできること」「やってみたいけど大変そう」と受け止め、成果が市全体に広がりにくいという課題を感じていました。そして何より、教師の研究に対する主体性を奪ってしまう形ではないか――という懸念が生まれました。

そこで、研究指定校制度を廃止し、令和6年度、学びたい教員が自らの意思で集まる完全自主参加型の研究チーム「ONE STEPpers」を立ち上げました。教育委員会が教師を信じて委ねれば、教師も子供を信じて委ねられる。「相似形」の連鎖を、仕組みとして具体化することを目指しました。

4 「ONE STEPpers」の仕組みと取組

(1) 完全自主参加 ～それぞれのチャレンジを～

ONE STEPpers のコンセプトは「やりたいことを、やりたいときに、やりたいだけ」、「しなければならないことを設けない」です。子供の主体性を回復させる研究に関わるなら、好きなことを、好きな方法で、好きなだけ探究してよい。「来る者は拒まず、去る者は追わず」を合言葉に、参加も退会も自由です。

立ち上げから2年がたち、年度ごとの募集としていますが、今年は20代から60代までの約100名の教職員が参加しており、令和8年度からは市立幼稚園へ募集したことで、市内全ての16校園からそれぞれ1名以上の教職員が参加しています。幼・小・中の校種を越えたチームとなり、校種ごとの得意な領域を持ち寄って交流しながら、子供に「委ねる学び」への挑戦を支え合っています。

(2) 教育委員会による全面的なサポート

研究にかかる費用負担をはじめ、日程調整や講師依頼といった研究に付随する事務作業は、すべて教育委員会が代行します。教員は研究そのものに没頭できるようにしています。教員一人ひとりの「したいこと」を見つけ、形にする場となるよう、教育委員会は指示する立場ではなく、共に悩み、考え、寄り添う「伴走者」に徹しています。

(3) リフレクション会議 ～対話の文化を学校の日常に～

月に1回程度、参加教員が実践を持ち寄って語り合う情報交換・実践報告の場が「リフレクション会議」です。現地・オンラインの選択も欠席も自由。個別の研究テーマ・方法・ペースを尊重しながら、互いの実践を持ち寄り、対話し、「価値」を共有します。会議には、苫野一徳先生をはじめ、ONE STEPpers 専任講師である一般社団法人 School Transformation Networking (ScTN) 代表理事の山口裕也先生が適宜伴走し、実践の価値をフィードバックするとともに、次のステップを提示してくださっています。



写真1　対話を重ねるリフレクション会議の様子

令和7年からは、学校現場からの提案を対話して深める会議の形が増えてきました。学校現場主催の会では、教師が「学びの場」を自らの手でつくりあげ、その場のデザイン方法を獲得して校内研修へと広げていきます。対話の文化を学校の日常にするステップが積み重ねられています。

(4) プロジェクト研究 ～好きなことを研究する～

参加教員は、自らの興味・関心のある研究についてプロジェクトをつくり、学校・学年・教科の垣根を越えてチームを組み、一緒に授業づくりと情報交換を行います。「好きなことを、研究する、形にする」が合言葉です。令和7年度には表1のとおり9つのプロジェクトが生まれ、地域の自然をフィールドにした探究から、企業・プロスポーツチームとの連携、自由進度学習、SEL（社会性と情動の学習）まで、多彩なテーマのプロジェクトが生まれました。

研究テーマ	人数
企業連携プロジェクト	18
みんつく(特活)プロジェクト	23
打小ネイチャー(打出の森)プロジェクト	17
3教科同時自由進度学習	10
3年生算数プロジェクト	13
芦屋川探究プロジェクト	8
理科自由進度プロジェクト	10
SEL研究プロジェクト	20

表1　令和7年度のプロジェクト研究テーマ

プロジェクトの数だけ、子供の学びの入口が増えます。打出（うちで）の森や芦屋川など身近なフィールドでの探究、3教科（国語・数学・理科）並行の自由進度学習、ホンモノを感じる企業連携探究学習。教員が夢中になって研究する姿が、そのまま子供が夢中になって学ぶ授業へとつながっています。

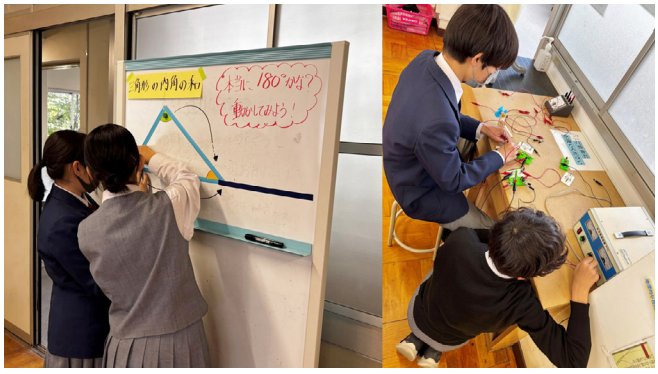


写真2　プロジェクト研究の実践の様子

(5) 先進校視察・先進校派遣

「具体が見たい・経験したい」という教員には、希望に応じて先進校への視察・派遣の機会を用意しています。令和7年度は表2のとおり、長野県伊那市立伊那小学校と愛知県東浦町立緒川小学校へ、それぞれ教員を

1週間派遣するという本格的な研修を実施しました。自分の興味があるところへ、選択して参加する。研修もまた主体的であることを大切にしています。

分野	派遣・視察先(令和7年度実績)
PBL・探究	伊那市立伊那小学校(1週間派遣)
単元内自由進度学習	東浦町立緒川小学校(1週間派遣)
全校ミーティング	新渡戸文化小学校
マイ探究	奈良女子大学附属小学校
新しい教育課程	中目黒小学校・原宿外苑中学校
ScTNの活用	加賀市立山中中学校
自治体間連携	生駒市のフォーラムへ出席

表2　先進校視察・先進校派遣の実績

(6) ScTN質問紙を活用した授業サイクル

本年度からは、後述するScTN質問紙を「対話ツール」として位置づけ、授業サイクルの構築に取り組んでいます。質問紙で現状を把握し、「なぜその数字なのか」「どうすればよいか」と仮説を立て、エビデンスに基づいて単元を構想し、実践・観察し、再び質問紙で検証する。このサイクルを、希望教員・市教委・プロジェクト参加教員が協働して回します。単元づくりには山口裕也先生（年2回）と指導主事（随時）が伴走し、助言します。データを評価のためではなく対話のために使う。その先に、教科研究の充実を見据えています。

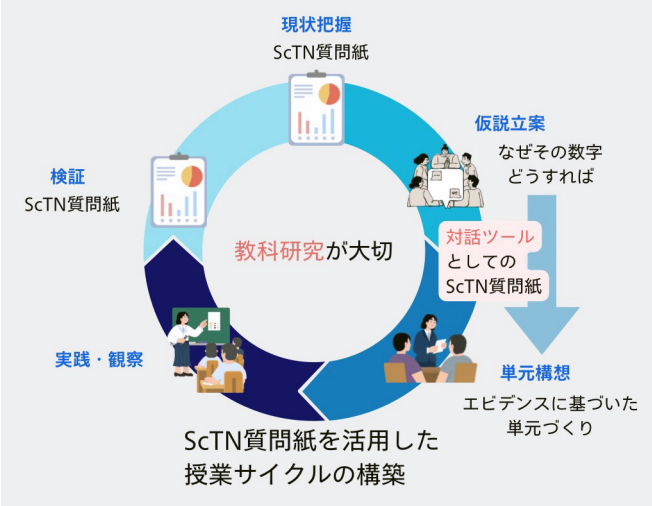


図2　ScTN 質問紙を活用した授業サイクル

5 成果と効果検証

取組の成果は、データによる検証とあわせて進めています。令和6年度より、一般社団法人ScTNが提供・管理する、児童生徒の自己評価を回答方式とした「主体的・対話的で深い学びのための意識・実態調査」（ScTN 質問紙）を導入しました。対象は全市立小学校3年生から中学校3年生とし、4月・7月・12月・3月の年4回実施しています。

質問項目には、「授業では、『授業を進めるのは、先生ではなくて、自分だ』と思いながら学んでいる」「自分の興味や関心にもとづいて、自分なりに問いや課題を立てて学んでいる」「学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる」など、まさに本市が育みたい主体性に関わる項目が含まれています。

市内全体の平均値を令和6年4月と令和7年12月で比較すると、ほぼすべての項目で数値が上昇しました。特に「学級のみんなに関わることは、自分たちで、全員の考えや気持ちをたしかめてから決めている」は3.0

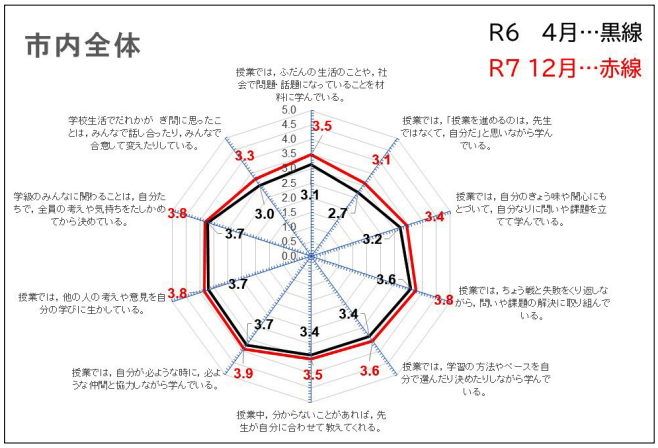


図3　ScTN 質問紙にみる子供の変化（市内全体）

から3.8へ、「授業を進めるのは自分だ」は2.7から3.1へと、主体性・協働性に関わる項目で大きな伸びが見られました。

数値以上に手応えを感じているのは、教員の変化です。リフレクション会議では、若手からベテランまでが対等に実践を語り合い、「隣のクラスがやっているなら、自分もやってみよう」と、挑戦が自然に伝播し始めています。研究指定の義務感からではなく、教員自身の「やってみたい」から始まった学びが、子供たちの「やってみたい」を引き出しつつあります。

6 おわりに

ONE STEPpers は、教育委員会が教師を信じて委ね、教師が子供を信じて委ねるという「相似形」の連鎖を、研究推進の仕組みとして具体化した取組です。一方で、課題もあります。参加が一部の教員にとどまらないよう、より多くの教員への周知と参加の裾野の拡大を図ること。また、現場主催のリフレクション会議を各校の校内研修へと広げ、対話の文化を文字どおり「学校の日常」にしていくことです。

「ONE STEP ～それぞれのチャレンジを!～」一人ひとりの教員の小さな一歩が、やがて市全体の大きな歩みになると信じ、本質的な対話を大切にしながら、教員一人ひとりの「やってみたい!」という気持ちを原動力に、芦屋の子供たちが夢中になって学ぶ楽しさを実感できるよう、これからも取組を進めていきます。

お知らせ

男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズ　オンライン展示

独立行政法人男女共同参画機構

男女共同参画機構（JGEPA）アーカイブズでは、貴重なコレクションを解説とともにオンラインで公開しています。

■「女性関連施設のあゆみ展」

2025 年 10 月 7 日から 2026 年 5 月 29 日まで開催した企画展示「女性関連施設のあゆみ展」の動画を作成し、YouTube の JGEPA Channel で公開しました。動画は、「1. 女性関連施設のはじまり」「2. 全国の婦人会館」「3. 働く婦人の家、農村婦人の家」「4. 国立婦人教育会館の設立」「5. 公設の女性センター」「6. 男女共同参画社会基本法施行」「7. 女性関連施設の現在」の 7 つのトピックで構成され、明治期にはじまる日本の女性関連施設のあゆみを資料画像で学ぶことができます。（再生時間：約 8 分）





詳細はこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/information/archives/tenji/online/2026facilities/index.html

■「昭和100年　アーカイブズ資料に見る女性活躍のあゆみ展」Ⅰ期 人物編　オンライン展示

2026 年は昭和元年（1926 年）から満 100 年にあたります。昭和を中心にこの 100 年の女性のあゆみを、活躍した人物を中心に振り返る展示を行っています（会期：2026 年 6 月 23 日～ 11 月 30 日）。オンライン上でもご覧になれるよう展示を公開しましたので、ぜひご覧ください。


国際女性年世界会議にて（1975）



第 40 回婦人週間ポスター（1988）

詳細はこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/information/archives/tenji/online/showa100/index.html

男女共同参画機構（JGEPA：ジーパ）とは
今年 4 月に発足した、男女共同参画を推進するナショナルセンター。全国の自治体・男女共同参画センター等を支援するほか、教育現場で活用できるデータ・学習教材の提供や、教職員対象の「学校における男女共同参画研修」を実施しています。

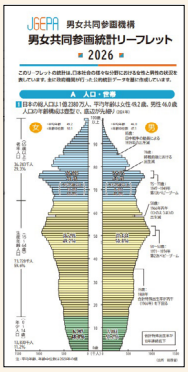
お知らせ Ⅱ

「男女共同参画機構 男女共同参画統計リーフレット2026」を発行しました

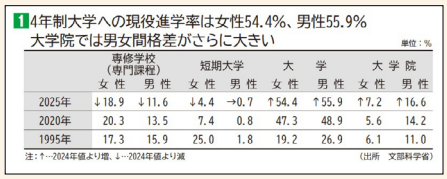
独立行政法人男女共同参画機構

男女共同参画社会の実現に向けては、男女が置かれている現状を客観的な統計データに基づいて把握することが重要です。男女共同参画機構（以下、JGEPA）では、男女共同参画・女性活躍に関する現状や課題を統計によって把握するためにジェンダー統計に関する調査研究を行っています。その一環として、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を表す基本データを掲載した『男女共同参画統計リーフレット 2026』（日本語版・英語版）を８月に発行しました。

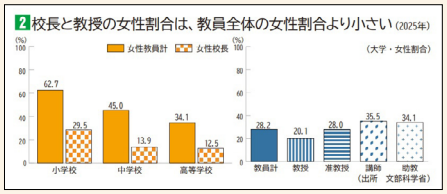
本リーフレットは、人口・世帯、教育、生活時間、労働と所得、健康・安全・社会保障、意思決定、地位指標の７分野にわたり、主に政府機関が公表する公的統計データを基に作成しています。グラフや図表を中心に紙１枚（B4三つ折り）にまとめており、様々な分野のデータを分かりやすくご覧いただけます。本リーフレット及び出所リストのPDF データは JGEPA ウェブサイトよりダウンロードいただけます。画面での閲覧はもちろん、印刷して配布資料としてもご利用できます。学校での総合的な学習の時間や課題研究をはじめ、様々な学びの場での教材・参考資料としてぜひご利用ください。



『男女共同参画統計リーフレット 2026』表紙



男女別大学・大学院進学率

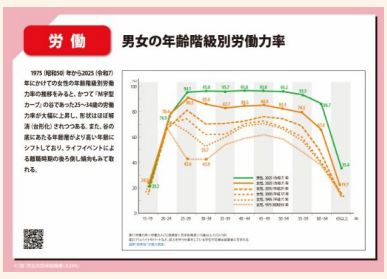


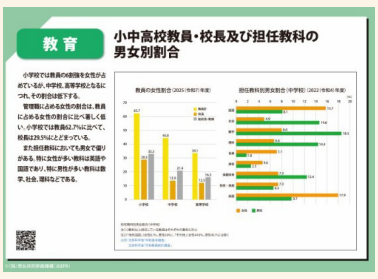
教員における女性割合

ダウンロードはこちら：
https://www.jgepa.go.jp/about/publish/toukei2026leaf/index.html

男女共同参画統計学習パネル

JGEPA では、どなたでもご利用いただける「男女共同参画統計学習パネル」（日本語版・一部英語版）も公開しています。労働、仕事と家庭、教育、女性の活躍、女性に対する暴力、意識の各分野の統計を分かりやすくまとめました。JGEPA ウェブサイトから閲覧及び PDF データがダウンロードできます。授業やイベントなどのパネル展示などにぜひお役立てください。





男女共同参画学習パネル一例

ダウンロードはこちら：
https://www.jgepa.go.jp/program/research/statistics/panel/index.html

お知らせ Ⅲ

国立劇場養成所　研修生募集

文化庁企画調整課

国立劇場養成所（独立行政法人日本芸術文化振興会）では、令和9年度開講の歌舞伎俳優研修、歌舞伎音楽（長唄）研修、文楽研修の研修生を募集しています。

● 伝統芸能の次代を担う伝承者を実践的カリキュラムで養成

伝統芸能は、無形の技であり、人から人へと伝承されるものです。独立行政法人日本芸術文化振興会では、伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、伝承者を安定的に確保するため、国立劇場養成所において、歌舞伎俳優、歌舞伎音楽（竹本・鳴物・長唄）、大衆芸能（寄席囃子・太神楽）、能楽（ワキ方・囃子方・狂言方）、文楽（太夫・三味線・人形）、組踊（立方・地方）の伝承者養成を目的とした研修を行っています。

研修は、各分野の実演家が講師として実技を指導するほか、講義や発表会等のカリキュラムを組み、2年間（長唄研修・太神楽研修は3年間、能楽は6年間）行われます。研修修了者は、舞台出演の経験を重ねながら技芸を磨き、伝承者として伝統芸能の保存及び振興に大きな役割を果たしています。

● 伝承者を目指す、意欲ある研修生を募集

令和9年度に開講する研修の研修生募集は、今年10月に開始します。研修には、特別な資格や経験を必要とせず、未経験者でも応募することができます。受験料・受講料は無料で、宿舎や奨励費貸与制度もあります。

また、応募に関心のある方を対象に「プレ研修」や「研修見学会」など、研修のイメージを具体化し、応募への意欲を高めていただくための取り組みも予定しており、情報はホームページ等で発信してまいります。

□募集要項□

【募集分野】

① 第32期歌舞伎俳優研修生
② 第12期歌舞伎音楽（長唄）研修生
③ 第36期文楽研修生

【応募資格】

中学校卒業（見込みを含む）以上の男子で、原則年齢23歳以下の方。経験不問

【応募締切（必着）】

①② 令和9年2月1日（月）
③ 令和9年1月15日（金）

【選考試験】

①② 令和9年2～3月を予定
③ 令和9年1月下旬を予定

【研修期間】

①③ 令和9年4月～令和11年3月
② 令和9年4月～令和12年3月

【主な研修場所】

①② 国立オリンピック記念青少年総合センター（渋谷区代々木神園町）
③ 国立文楽劇場（大阪市中央区日本橋）、東京の文楽公演時は東京での研修あり
※各研修の詳細、問い合わせ先は国立劇場養成所のホームページを御参照ください。
https://www.ntj.jac.go.jp/training/trainee.html





ひとりごと

「教育こそ福祉」

市役所に就職してからこれまで、私は長く福祉の仕事に携わってきた。窓口で相談を受けたり、家庭を訪問したり、悩みを抱える方と一緒にこれからのことを考えたり。一人ひとりの安心と幸せのために駆けずり回った日々は、今でも印象に残っている。

そんな私にとって、今回、文部科学省の研修生として東京で勤務することは、初めて教育行政に携わる機会となった。これまでとは異なる制度や仕組みに囲まれ、戸惑うことも多いが、新たな視点で教育行政に触れる日々を過ごしている。

教育行政に携わる中で、「教育こそ福祉」という言葉に出会った。これまで福祉の仕事をしてきた私にとって、その言葉はすっと腑に落ちるものだった。

福祉の仕事では、目の前にいる方が安心して暮らせるよう、一人ひとりの生活に寄り添いながら支援する。教育もまた、子供たち一人ひとりの成長を支え、その先の人生を支えていくものなのだと思う。

そして、文部科学省で仕事をする中で、子供たちのために、ここまで時間を使って仕事をする人たちがいるのだと、実際の仕事ぶりを見て感じた。直接子供たちと接する仕事ではなくても、その仕事の先には、全国の学校で学ぶ一人ひとりの子供たちがいる。そのことを意識しながら仕事をしている人たちの姿は、これまで福祉の仕事をしてきた私にも、どこか重なるものがあった。

福祉の仕事から教育行政へ。仕事の分野は変わったが、人の人生を支えるという点では、どこかつながっているのかもしれない。

「教育こそ福祉」。

今回の研修で得た学びや経験を派遣元に持ち帰り、これまで福祉の仕事で培ってきた経験とも重ねながら、子供たちのよりよい未来をつくる仕事につなげていきたい。

（I.K）

「教育委員会月報　令和８年10月号　No.924」

・**発行・著作** 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
・〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
・TEL：03-5253-4111（代表）
・URL：https://www.mext.go.jp

文部科学省